

令和7年度

事業報告書及び決算報告書

公益財団法人 千葉県産業振興センター

## 目

## 次

I 令和7年度事業報告書	
[I]事業の概要	3
1. 理事会等の開催状況	3
(1) 理事会の開催状況	3
(2) 評議員会の開催状況	4
2. 技術・研究開発、新事業育成等支援事業（公益目的事業）	5
(1) 新事業・新産業創出支援事業	5
(2) 技術振興事業	9
(3) ベンチャークラブちば支援事業	12
3. 経営基盤強化、地域活性化等支援事業（公益目的事業）	13
(1) 経営基盤強化支援事業	13
(2) 取引振興事業	23
(3) 中小企業デジタル技術活用支援事業	28
(4) 設備貸与・設備資金貸付・被災貸付事業	30
(5) ちばチャレンジ企業助成事業（中小企業総合支援事業）	31
(6) ちば中小企業元気づくり基金事業	32
(7) ちば農商工連携事業支援基金事業	32
(8) 地域課題解決型起業支援事業	32
4. 若年者の就業、人材育成等支援事業（公益目的事業）	33
(1) ジョブカフェちば事業	33
5. 施設管理・研修・投資等事業（収益事業）	39
(1) 東葛テクノプラザ管理運営事業	39
(2) センター運営基盤強化事業	48
6. 運営体制の充実を図るための取組み	50
[II]附属明細書	52
[III]関係資料	
1. 庶務に関する状況	53
2. 技術振興実施一覧	55
3. 経営基盤強化支援事業の状況	56
4. ちばチャレンジ企業助成事業（中小企業総合支援事業）実施一覧	57
5. ちば中小企業元気づくり基金事業実施一覧	61
6. ちば農商工連携基金事業実施一覧	62
7. 地域課題解決型起業支援事業実施一覧	62
II 令和7年度決算報告書	
1. 貸借対照表	65
2. 正味財産増減計算書	68
3. キャッシュ・フロー計算書	72
4. 財務諸表に対する注記	74
5. 附属明細書	79
6. 財産目録	80
独立監査人の監査報告書	83
監査報告書	86



# 令和7年度 事業報告書



# I 令和7年度事業報告書

## [ I ]事業の概要

### 1. 理事会等の開催状況

#### ( 1 ) 理事会の開催状況

回数	開催年月日	会場	議案番号 報告番号	件名	備考
第1回	令和7年 4月1日	公益財団法人 千葉県産業振 興センター	議案 第1号 第2号 第3号 第4号	理事長（代表理事）の選定の件 常勤理事の報酬月額の件 常勤役員への担当業務の委嘱の件 会計監査人の報酬年額の件	理事総数 9名 出席理事 6名 監事総数 2名 出席監事 1名
第2回	令和7年 5月28日	ホテルポート プラザちば	議案 第1号 第2号 第3号 報告 第1号	令和6年度事業報告及び計算書類等の承認の件 令和7年度定時評議員会の招集の件 理事候補者の選任の件 職務執行状況の報告について	理事総数 9名 出席理事 7名 監事総数 2名 出席監事 2名
第3回	令和7年 6月11日	ホテルポート プラザちば	議案 第1号 第2号 第3号	理事長（代表理事）の選定の件 常務理事の選定の件 業務執行理事の選定の件	理事総数 9名 出席理事 6名 監事総数 2名 出席監事 1名
第4回	令和7年 8月21日	みなし決議	議案 第1号	令和7年度事業計画の変更及び収支予算の補正の件	理事総数 9名 同意理事 9名
第5回	令和7年 12月17日	みなし決議	議案 第1号 第2号	令和7年度収支予算の補正の件 常勤理事の報酬月額の件	理事総数 9名 同意理事 9名
第6回	令和8年 1月16日	みなし決議	議案 第1号 第2号	東葛テクノプラザ指定管理業務の債務負担行為の件 令和7年度事業計画の変更及び収支予算の補正の件	理事総数 9名 同意理事 9名

回数	開催年月日	会場	議案番号 報告番号	件名	備考
第7回	令和8年 3月19日	ロイヤルパインズホテル千葉	議案 第1号 第2号 第3号 報告 第1号	令和8年度事業計画及び収支予算の件 令和8年度資金調達及び設備投資の見込みの件 令和7年度収支予算の補正の件 職務執行状況の報告について	理事総数 9名 出席理事 7名 監事総数 2名 出席監事 2名

## (2) 評議員会の開催状況

回数	開催年月日	会場	議案番号 報告番号	件名	備考
第1回	令和7年 4月1日	みなし決議	議案 第1号	理事3名の選任の件	評議員総数 17名 同意評議員 17名
第2回	令和7年 5月7日	みなし決議	議案 第1号	評議員2名の選任の件	評議員総数 17名 同意評議員 17名
第3回	令和7年 6月11日	ホテルポートプラザちば	議案 第1号 報告 第1号	理事4名の選任の件 令和6年度事業報告及び計算書類等の報告の件	評議員総数 17名 出席評議員 13名 監事総数 2名 出席監事 2名
第4回	令和7年 7月28日	みなし決議	議案 第1号	評議員1名の選任の件	評議員総数 17名 同意評議員 17名
第5回	令和7年 12月17日	みなし決議	議案 第1号 第2号	監事1名の選任の件 定款の改定の件	評議員総数 17名 同意評議員 17名
第6回	令和8年 2月2日	みなし決議	議案 第1号	評議員1名の辞任の件	評議員総数 17名 同意評議員 17名

## 2. 技術・研究開発、新事業育成等支援事業（公益目的事業）

### （1）新事業・新産業創出支援事業

新事業・新産業創出の中核的支援機関として、産学官連携のための支援体制を構築し、成長分野における研究開発の取組を促進する等、意欲のある県内中小・ベンチャー企業に対して積極的かつきめ細かな支援を行い、新事業・新産業創出を推進した。

#### ア 「ちば新事業創出ネットワーク」の活動状況

「ちば新事業創出ネットワーク」を編成し、業種や産業分野にとらわれない産学官交流・産産交流の機会を提供するとともに、共同研究や製品開発に向けたコーディネート活動を展開した。

（ア）ちば新事業創出ネットワーク会員数 741社・機関

①新技術・新製品の研究開発や産学官連携に意欲的な企業 688社

②協力・連携機関 53機関

（内訳 大学等：17機関、研究・支援機関等：36機関）

#### （イ）ちば新事業創出ネットワークセミナーの開催

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
令和7年 10月24日	ベンチャープラザ船橋	産学連携による研究事例と中小企業向け支援策についてのご紹介	① 株式会社トリマティス 代表取締役 鈴木 謙一 氏 ② 千葉県産業支援技術研究所 企画連携室 ③ 独立行政法人中小企業基盤整備機構 関東本部	53名
令和7年 11月25日	ベンチャープラザ船橋	千葉県の放置竹林を活用した新産業創出とサーキュラーエコノミーの実現	① 日本大学 生産工学部 建築工学科 教授 永井 香織 氏 ② GHG-VV&C株式会社 代表取締役 グリーンカーボンオフセットフォーラム（GCOF）副会長 鈴木 誠 氏 ③ ファームサポート千葉合同会社 代表社員 NHK 関東甲信越地方放送番組審議会 委員 金丸 博子 氏 ④ 株式会社 Wsense 代表取締役社長 DELTA SENSE 制作委員会 会長 青木 和洋 氏	31名

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
令和8年 1月23日	千葉工業大学	教育現場の課題を“自社の技術”で解決する中小企業の挑戦～こどもたちの未来をつくる教育について考えよう～	① 千葉工業大学 創造工学部 デザイン科学科 教授 橋本 都子 氏 ② 千葉工業大学 情報変革科学部 情報工学科 教授 信川 創 氏 ③ 千葉市立海浜打瀬小学校 校長 笹本 博紀 氏 ④ 株式会社 GRIPS 代表取締役 森田 康 氏	85名
令和8年 2月20日	ホテルポートプラザちば	ソフト・ハードの品質管理と令和8年度中小企業支援策の重点	① 千葉工業大学 情報変革科学部 認知情報科学科 教授 小笠原 秀人 氏 ② したのはらプレスサービス株式会社 代表取締役社長 篠原 正幸 氏 ③ 経済産業省 関東経済産業局 地域経済部 地域振興課 ④ 千葉県商工労働部 産業振興課 産業技術班	37名

## イ 研究開発コーディネーターの活動状況

新事業支援部に研究開発コーディネーター計5名を配置し、他の専門支援人材等との有機的な連携を強化し、企業ニーズと研究シーズのマッチング、競争的資金の獲得支援や、共同研究・製品開発から研究成果の事業化までを一貫支援した。

### (ア) 訪問・来訪件数

a 企業訪問・来訪相談等	735件
b 大学他研究機関	63件
c その他関係機関	298件

### (イ) 主な支援活動

a 補助金関連支援	438件
b 技術関連支援	49件
c 販路開拓支援	16件
d 知財関連支援	9件
e その他の支援	103件

(ウ) 中小企業同士が主体的に集まるグループ活動の場の提供

a 放置竹林駆け込み寺アソシエーション

参画企業数 7社

勉強会の開催 10回

分科会の開催 37回

b ちば防災クロスリンク

参画企業数 7社

勉強会の開催 2回

分科会の開催 11回

(エ) 競争的資金等の獲得支援

a 支援件数 24件

うち、採択件数／採択金額 15件／178,285千円

ウ 産学官連携・産産連携支援のためのデータベースの運用・管理

支援企業の概要、支援状況等を相互に整理、把握できるデータベース及びネットワークシステムを運用・管理し、効率的な産学官連携・産産連携支援を展開した。

エ 中小企業知財活用支援事業

知財相談窓口を設置し、知財戦略プロデューサーによる中小企業への制度普及の啓発活動、出願支援、戦略的活用等の知財支援を実施した。

(ア) 知財戦略プロデューサーによる相談支援

・相談件数 延べ74件

(イ) 戦略的特許活用講習会の開催

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
令和7年 9月1日	幕張テクノ ガーデン	「生成AI活用 で重要性の増す 知財諸問題」 ① 「「生成AI と知的財産 権」 ② 「生成AI が関与する 発明・意 匠・商標」	① 朝陽特許事務所 弁理士 砂川 恵一 氏 ② こだま国際特許商標事務所 弁理士 高橋 昌義 氏	57名

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
令和8年 3月5日	ベンチャー プラザ船橋 会議室	「海外知財戦略 から考える技術 流失と特許庁支 援施策」 ① 「海外出願 とノウハウ （営業秘 密）管理」 ② 「経済安全 保障対策に 係る警察の 取組」 ③ 「中小企業 等海外展開 支援事業の ご紹介」 ④ 「海外ビジ ネスにおけ る商標の重 要性」	① アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業 弁理士 大石 敏幸 氏 ② 千葉県警察 外事課 ③ 特許庁総務部国際協力課 海 外展開推進係長 金村 圭瑞 斗 氏 ④ 特許庁総務部国際協力課 商 標政策係長 大岩 優士 氏	31名

#### オ 中小企業等海外出願支援事業

中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開を計画している中小企業に対して、外国出願（特許、実用新案、意匠、商標、冒認対策商標）にかかる費用への助成を実施した。

・助成件数 6件 交付額 4,703,000円

## (2) 技術振興事業

国の補助事業の管理法人として中小企業、大学、公的研究機関等との共同研究を促進するとともに、技術課題の解決に積極的に取り組んだ。

### ア 成長型中小企業研究開発支援事業

産学官が連携して行う、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律に定める特定ものづくり基盤技術に関する研究開発を支援するため、経済産業省（関東経済産業局）から最大3年間の支援の受けられる成長型中小企業研究開発支援事業の管理法人として補助を受け、3件の産学官共同研究を支援した。

事業の概要はP55のとおりである。

継続件数	1件（3年目）	確定額	32,082千円
継続件数	1件（2年目）	確定額	41,477千円
新規件数	1件（1年目）	確定額	30,377千円

### イ 医療機器等開発・事業化支援事業

健康・医療産業に精通し、医療機器開発に関する経験や知識を有する専門人材（メディカル・コンシェルジュ）3名を配置し、医療現場からのニーズの集約化、企業へのニーズ提供、試作品に関するアドバイス、医療機関・医療機器メーカーと県内中小企業とのマッチング、事業化を進めるうえでの相談等、開発に関する総合的なサポートを実施し、健康・医療分野への新規参入と医工連携等による医療機器等の開発や事業化に向けた企業の取組を支援した。

また、臨床研究中核病院内に医療機器等の開発に精通する専門人材（医療機器開発コーディネーター）2名を配置し、中核医療研究機関との連携を強化することで、新たなニーズの発掘や県内企業との交流に繋げ、共同での研究・開発を促進した。

(ア) ちばメディカルネットワークへの登録推進

健康・医療関連産業への新規参入及び医工・産学連携による製品化・事業化に意欲的な中小企業（既存参入を含む）のグループ化（無料会員登録）を推進した。

- ・登録企業数 478社

(イ) 医療機器等の開発に係るセミナー等の開催

医療機器等の開発を支援するため、現場ニーズと企業シーズのマッチングイベントや、各種セミナー等を行った。

イベント名等	開催年月日	講師・参加者
医工連携オンラインセミナー（入門編）医療機器等の製造販売に係る法規制	令和7年 6月26日	講師 せたがや行政法務事務所 代表 小平直氏 参加者 29名
医療機器開発等事前準備セミナー～元大学病院医療機器開発コーディネーターが話す～「失敗低減のため開発前にやるべき事とは」	令和7年 7月24日	講師 合同会社カクタス P&M 代表社員 江崎美季子氏 参加者 14名 (VOD 配信 27名)
千葉大学医学部附属病院亥ノバージョンの森プロジェクト「続々亥ノバージョン・オンサイト Show会」	令和7年 7月24日	評価者 千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター センター長 林秀樹氏 他5名 参加者 10名 ※褥瘡対策チーム（皮膚科、看護部）
展示会出展支援セミナー～備えあれば憂いなし準備万端の展示会出展とは～	令和7年 8月21日	講師 株式会社メディカルラボパートナーズ 代表取締役 清水美雪氏 参加者 25名
医工連携オンラインセミナー（体制構築編）～医療機器の業許可・登録の後にやるべきこと～	令和7年 9月25日	講師 せたがや行政法務事務所 代表 小平直氏 参加者 26名
がん領域医療機器創出フォーラム～医療現場と企業の連携が生む、共創と技術革新～	令和7年 10月8日	発表者 県内企業3社 ((株)ニチオン、(株)ラムテック、 (株)Neulab) 参加者 236名
本郷展示会・商談会医工連携ミニセミナー 千葉県から発信する医療もの作りネットワーク	令和8年 2月27日	講師 千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター センター長 林秀樹氏 (イベント内講演)

イベント名等	開催年月日	講師・参加者
ちばメディカルネットワークシンポジウム～医療×企業×ネットワーク「成功している連携には理由がある」～	令和8年 3月17日	講師 福島県医療福祉機器産業協議会 会長 高山 慎也 氏 千葉大学医学部附属病院 メドテック・リンクセンター センター長 林 秀樹 氏 東葛医療ものづくり会 有限会社岩井製作所 代表取締役社長 岩井武己 氏 参加者 40名

#### (ウ) 専門家派遣

医療者、中小企業者等の複数の事業者が連携して取り組む開発プロジェクトに対して、課題解決に必要とする専門家をアドバイザーとして派遣した。また、医療機器等を開発・製造・販売する上での業許可や認証取得のための専門家派遣を行った。

派遣企業数	3社	派遣日数	15日
-------	----	------	-----

#### (エ) 個別支援実績

相談対応件数	811件
医療機関等からのニーズ収集件数	56件
マッチング件数	58件
共同開発件数	10件

#### (オ) 展示会出展・出展支援

県内中小企業が自社技術や製品をPRする機会を創出し、販路開拓等に繋がられるよう、医療機器に関連する各種展示会や学会等への出展支援を行うとともに、製造・販売業許可を有する企業が集積する東京都文京区において主催展示会を開催した。

イベント名等	実施日	備考
メディカルクリエーション ふくしま2025 (福島県郡山市)	R7.10.28 ～10.29	出展 1団体 (出展支援)
第38回日本内視鏡外科学会 総会 (JSES2025) (神奈川県横浜市)	R7.12.11 ～12.13	出展 2団体 (出展支援)
本郷商談会・展示会 (東京都文京区)	R8.2.27	出展 8団体 (主催) 来場者 44名

ウ 「ベンチャープラザ船橋」入居企業等の支援

ベンチャープラザ船橋の円滑な管理・運営を行い、入居企業（14社：3月末現在）をはじめとする中小企業者に対して、研究開発、製品化、販路開拓等を総合的かつ継続的に支援した。

### （3）ベンチャークラブちば支援事業

県内経済界が一体となったベンチャー支援組織である「ベンチャークラブちば」の解散に向けた協議を行った結果、承認され、解散手続きを行った。

### 3. 経営基盤強化、地域活性化等支援事業（公益目的事業）

#### （1）経営基盤強化支援事業

本県における中小企業の中核的支援機関としての役割を果たすため、経営・金融・技術・IT・創業等に関する相談窓口を一本化してワンストップで支援するチャレンジ企業支援センターを運営し、中小企業の様々なニーズに応じたきめ細かい支援を行ったほか、千葉県よろず支援拠点を設置し、経営支援機能を充実させた。

併せて、地域資源等を活用した新たな事業にチャレンジする企業を総合的に支援した。

#### ア プロジェクトマネージャー等支援人材充実強化事業

プロジェクトマネージャーとして、経営・創業・金融・技術・IT・事業承継分野等に精通した専門人材7名を配置し、相談・助言を行った。

また、コロナ対策プロジェクトマネージャー10名を配置し、総勢17名体制で、新型コロナや原油価格・物価高騰等によって、売上減などの影響を受けた中小企業に対し、課題の整理や相談・助言等を行った。

- ・プロジェクトマネージャー 7名

（経営1名、技術1名、IT1名、創業1名、事業承継3名）

- ・コロナ対策プロジェクトマネージャー10名（中小企業診断士他）

#### イ 事業可能性評価委員会運営事業

県内の中小企業者等からの要請に応じて、新規事業計画（ビジネスプラン）の事業化の有望性や、技術の先進性等、事業の可能性の審査・評価等を行うため、千葉県事業可能性評価委員会を開催した。

開催年月日	結果概要
令和7年8月6日	1社のビジネスプラン評価を行った。 (卸売業)
令和7年12月12日	1社のビジネスプラン評価を行った。 (製造業)

## ウ 窓口相談事業

経営上の問題等についての相談窓口を開設し、プロジェクトマネージャー及び職員が相談に応じ、より専門的な知識を要する相談については専門家を活用して、適時、適切な相談・助言等を行った。

また、経営上で生じた法律に係る問題等については、随時弁護士を活用して問題の解決を図るための相談・助言体制を整えた。

窓口相談件数	4, 767件	専門家窓口相談件数	2件
法律相談件数	0件	※内訳は別表（P56）のとおり	

## エ 訪問相談事業

窓口相談では対応できない課題に対して、専門家が企業訪問の上、現場確認を通じて把握した問題点等に対する改善提案を行った。

訪問相談件数	57件	訪問相談日数	111日
--------	-----	--------	------

## オ 専門家派遣事業

種々の問題（経営、技術、人材、情報化等）を抱える中小企業者や創業者・ベンチャー企業あるいは新事業・新分野を構築しようとする中小企業者等の求めに応じ、経営、技術、情報等に精通した専門家を派遣し、経営診断・技術助言を行った。

### (ア) 派遣企業数及び派遣日数

派遣企業数	91社	派遣日数	688日
-------	-----	------	------

### (イ) 業種別の派遣状況

業種	日数	企業数	1社あたりの平均派遣日数
製造業	347	49	7.1
卸売業	55	6	9.2
建設業	71	8	8.9
小売業	68	8	8.5
サービス業	114	17	6.7
その他	33	3	11
小計	688	91	7.6

(ウ) テーマ別の派遣状況

テーマ	日数	企業数	1社あたりの平均派遣日数
経営全般	632	83	7.6
マーケティング	0	0	0
資金	0	0	0
法律	0	0	0
労務	39	5	7.8
技術	8	2	4.0
ビジネスプラン	0	0	0
I T	0	0	0
会社設立	0	0	0
I S O	0	0	0
事業承継	0	0	0
B C P	9	1	9.0
その他	0	0	0
小計	688	91	7.6

カ フロンティア企業支援事業

事業可能性評価委員会においてビジネスプランを発表し、独自性または有望性があると評価を受けた中小企業等に対して専門家を派遣して支援を行った。

専門家派遣企業数	4社	専門家派遣日数	60日
----------	----	---------	-----

キ セミナー開催事業

中小企業が抱える経営上の課題解決や経営の向上及び創業する上で必要となる実践的な知識・ノウハウ等を習得するための各種セミナーを開催した。

(ア) 経営革新セミナー（会場開催）

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和8年 3月11日	ホテルスプリングス幕張3F「クリスタル」	経験者に聞く！今こそ経営革新計画に取り組むべき理由～経験したからこそわかる、意外なメリットとは！？～ ① 「経営革新計画」承認制度について ② 経営革新計画承認企業による事例紹介 ③ 経営革新計画を策定する意義と作成ポイント ④ 千葉県産業振興センターの紹介	① 千葉県商工労働部 経営支援課 副主査 小谷 翔人 氏  ② 有限会社亀山温泉ホテル 代表取締役 嶋田 英将 氏  ③ (公財) 千葉県産業振興センター 経営支援部総合相談課  (公財) 千葉県産業振興センター 経営支援部総合相談課	33名

(イ) BCPセミナー（会場開催）

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和7年 12月2日	東京海上日動火災保険(株)千葉支店	最短90分で“使える下書き”が作れる！事業継続力強化計画策定支援セミナー	①独立行政法人中小企業基盤整備機構 中小企業アドバイザー 千種 伸彰 氏 ②(株)東京海上日動パートナーズ TOKIO ジギョケイサポーター 佐賀 威仁 氏	37名

(ウ) 創業セミナー（会場開催）

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和8年1 月18日	幕張テクノロジーガーデン D棟(東高層館) 14F 1401号室	CHIBA 創業セミナー ①創業体験談 ②創業のいろはを学ぶ ③日本政策金融公庫支援策紹介  ④千葉県産業振興センター支援策紹介	① 株式会社蜂蜜工房 代表取締役 井嶋 幸裕 氏 ② 株式会社SKM 代表取締役 宮野 公輔 氏 ③ 日本政策金融公庫 国民生活事業 千葉支店 ④ (公財) 千葉県産業振興センター 経営支援部総合相談課	32名

(エ) 事業承継セミナー（会場開催）

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和8年2月10日	幕張テクノガーデン D棟(東高層館) 14F 1401号室	令和7年度事業承継セミナー 知らないと損する事業承継 ①”こう考えたら実現できた!”～アトツギのを見つけ方、つなぎ方～ ②自社株式承継の入門 ③事業承継における支援策紹介	(公財)千葉県産業振興センター  ① 事業承継プロジェクトマネージャー 神谷 武 ② 事業承継プロジェクトマネージャー 谷岡 俊輔 ③ 事業承継プロジェクトマネージャー 井田 優里	26名

(オ) ITセミナー（オンライン配信）

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和7年12月4日	オンライン開催	効果的なITツールの導入 ① 成功への扉を開ける、その鍵はITツールにあり ② 中小企業デジタル技術活用支援事業について ③ チャレンジ企業支援センターについて	① 中小企業診断士/あきばやコンサルティング 秋葉 慎太郎氏 ② (公財)千葉県産業振興センター 戦略事業推進部デジタル推進課 ③ (公財)千葉県産業振興センター 経営支援部総合相談課	23名

(カ) 経営支援セミナー（オンライン配信）

開催年月日	会場	内容	講師	参加者
令和8年2月25日	オンライン開催	中小企業のための安全なAI活用入門セミナー	アカリンク合同会社 代表社員 相馬 正伸氏	68名

ク よろず支援拠点事業

中小企業・小規模事業者の経営支援体制をさらに強化するため、既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の課題に応じた適切な「チームの編成を通じた支援」、「的確な支援機関等の紹介」等を通じて、売上拡大、再生・経営改善、創業・成長分野参入等に係る支援を実施した。また、千葉県中小企業支援プラットフォームを核とした連携会議を開催するとともに、各種セミナーの開催及び県内23機関にサテライト相談所を開設し、県内中小企業・小規模事業者へ向けた経営支援を実施した。

(ア) 相談対応件数 5, 815件

・ 支援場所（支援窓口） 5, 507件

・ 支援場所（訪問先） 308件

(イ) 千葉県よろず支援拠点連携会議

開催年月日	会場	参加者
令和7年7月24日	ホテルグリーンタワー幕張（千葉市）	60名
令和8年3月17日	オンライン形式	66名

※千葉県中小企業支援プラットフォーム等との合同開催

(ウ) ピンポイントセミナー

・ 開催回数 127回

・ 受講者数 402名

(エ) 県内支援機関等が主催するセミナーへのコーディネーター派遣

・ 開催回数 45回

・ 受講者数 1, 820名

(オ) 千葉県信用保証協会等の職員向け研修へのコーディネーター派遣

・ 開催回数 1回

(カ) サテライト相談所

エリア	開催日	連携機関・開催場所
木更津市 君津市 富津市	第1火曜日	木更津商工会議所 君津商工会議所 富津市役所 (月1回持ち回り)
市原市 袖ヶ浦市	第1水曜日	市原商工会議所 袖ヶ浦市商工会 (月1回持ち回り)
柏市 流山市	第1木曜日	柏商工会議所 流山商工会議所 東京ベイ信用金庫柏支店 (月1回持ち回り)
銚子市 匝瑳市 旭市 柏市 松戸市 八街市	第2火曜日	銚子商工信用組合 千潟支店・海上支店・松岸支店・八街支店 ・松戸支店・清水支店・愛宕支店 (月1回持ち回り)
佐倉市	第2水曜日	佐倉市スマートオフィスプレイス 「C o - L A B O S A K U R A」

エリア	開催日	連携機関・開催場所
館山市 南房総市 鴨川市 鋸南町	第2水曜日	館山信用金庫 本店・那古船形支店・千倉支店・鋸南支店・鴨川支店 (月1回持ち回り)
銚子市	第2木曜日	銚子商工会議所
市川市 浦安市 松戸市 野田市	第2金曜日	東京ベイ信用金庫 本店・浦安支店・松戸支店・野田支店 (月1回持ち回り)
横芝光町 銚子市 旭市 香取市 柏市 東金市	第3火曜日	銚子商工信用組合 本店・横芝支店・旭支店・佐原支店・柏支店・小見川支店・東金支店 (月1回持ち回り)
茂原市 一宮町 いすみ市 鴨川市	第3火曜日	房総信用組合 本店・一宮支店・大原支店・鴨川支店 (月1回持ち回り)
東金市 大網白里市 山武市	第3水曜日	東金商工会議所 大網白里市役所 山武市商工会 (月1回持ち回り)
成田市	第3木曜日	成田商工会議所
白井市 八千代市 鎌ヶ谷市	第3金曜日	白井工業団地産業振興センター 八千代商工会議所 鎌ヶ谷市役所 (月1回持ち回り)
銚子市 富里市	第4火曜日	銚子商工信用組合 本店・富里支店 (月1回持ち回り)
館山市 南房総市	第4水曜日	渚の駅たてやま 南房総市役所 (月1回持ち回り)
市川市	第4金曜日	市川市役所

## ケ 支援機関等連携（人材交流強化）促進事業

### （ア）千葉県中小企業支援機関連携促進会議の開催

県内中小企業支援機関等との相互連携及び情報の共有化を目的とした連携会議を千葉県よろず支援拠点連携会議と合同開催した。

開催年月日	会場	内容	参加者
令和8年 3月17日	オンライン形式	令和7年度実績報告について 令和7年度経営状況アンケート調査結果について 令和8年度活動計画について 令和8年度国の中小企業施策について	66名

（イ）他県の中小企業支援機関との情報交換や広域的な連携強化を目的として、ブロック単位で開催する情報交換会等に参加した。

### （ウ）千葉県中小企業支援プラットフォーム

「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業」により構築した千葉県中小企業支援プラットフォーム（構成機関：45機関）について、連絡会議を2回開催した。

開催年月日	会場	参加者
令和7年7月24日	ホテルグリーンタワー幕張（千葉市）	60名
令和8年3月17日	オンライン形式	43名

## コ 生産性向上支援センター事業

政府の「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」に基づき、よろず支援拠点内に、生産性向上を通じて賃上げの早期実現・定着を図る「生産性向上支援センター」の令和8年4月開設に向けて、サポーターの公募・選定や事務室内の整備を行った。

## サ 中小企業販路開拓総合支援事業

自社製品を持つ、又は自社技術及び製品の開発を進める中小企業等を対象に、販路開拓に関する知見を有する人材及び具体的な課題解決にあたる中小企業診断士等の専門人材を販路アドバイザーとして3名配置し、企業が抱える販路に関する問題・課題に対して、相談、アドバイス等の支援を行った。

(ア) 支援企業数 116社

支援延べ件数 288件

(イ) セミナー

	開催年月日	会場	テーマ	参加者
第1回	令和7年 6月20日	千葉県産業振興 センター	成果が出る!展示会出展の キホンとコツ ~準備から アフターフォローまで~	8社 18名
第2回	令和7年 10月15日	船橋商工会議所	「ビジネスチャンス EXPO in TOKYO」出展者会議	6社 10名

#### シ プロフェッショナル人材戦略拠点事業

人材確保を通じて県内中小企業の成長戦略を具現化していくために、マネージャー5名を配置し、経営者との相談によるプロフェッショナル人材ニーズの掘り起しを行った。

また、地域金融機関・地元経済団体・民間人材ビジネス事業者と連携して事業推進を図るための戦略協議会を開催するとともに、中小企業の成長戦略とプロフェッショナル人材の必要性和有効性を周知するためのセミナーを開催するとともに、大企業との人材交流につなげるため、人材ニーズに関する情報提供を行った。

(ア) 企業相談件数 565件

成約件数 128件

(内：副業45件 デジタル25件)

(イ) 千葉県プロフェッショナル人材戦略協議会

開催年月日	会場	参加者
令和7年 5月19日	ペリエホール	29名
令和7年10月24日	オンライン開催	23名
令和8年 3月18日	オンライン開催	23名

### (ウ) 中小企業等経営者向けセミナー

中小企業経営者や中小企業支援機関の職員等を対象に、成長戦略やデジタル等を活用した副業・兼業を含めた多様な形態での働き方に関する理解の促進、デジタル実装等に資するプロフェッショナル人材の活用の有効性等について、意識醸成のためのセミナーを開催した。

開催年月日	会場	対象者	参加者
令和7年 5月15日	千葉商工会議所	千葉県商工会議所連合会 経営指導員研修	69名
令和7年 6月12日	船橋機械金属工業協同組合	船橋機械金属工業協同組合 月例会	11名
令和7年 7月16日	佐原信用金庫	佐原信用金庫 中堅営業担当者研修	14名
令和7年 7月22日	ポートプラザちば	千葉県信用組合協会 説明会(理事長、営業担当役員)	8名
令和7年 7月25日	千葉県製麺工業協同組合	千葉県製麺工業協同組合 理事会研修会	5名
令和7年 11月27日	館山商工会議所	(有)房州日日新聞社主催 採用セミナー	20名
令和8年 3月17日	八千代商工会議所	工業部会 役員会	17名

### (エ) 大企業等と地域企業との人材交流

人材交流につなげるため、大企業との連携に係る中小企業の人材ニーズに応じてパートナーシップを締結した大企業に対し当該ニーズを提供した。

- ・提供件数 14件

### ス 事業承継支援対策事業

事業継続意欲が失われている中小企業の事業承継を促進するため、中小企業診断士等の専門人材をアドバイザーとして17名配置し、企業訪問等により中小企業が抱える経営課題の抽出と事業承継への気付きを促した。

- ・企業訪問件数 2,913件 (延べ訪問件数 9,680件)
- ・アンケート実施件数 2,958件
- ・その他相談件数 366件

## セ 千葉県産業情報ヘッドライン事業

県内の経済団体等と連携して、県内中小企業等に対し、インターネットメール配信により、時機をつかんだ有益な経済・産業情報等を提供する「千葉県産業情報ヘッドライン事業」を実施した。

- ・ 配信回数 48回（令和7年4月～令和8年3月）
- ・ 配信登録件数 5,285件（令和8年3月末日現在）

## （2）取引振興事業

中小受託企業の取引拡大と受注量の確保を図るため、職員や専門指導員（注1）による県内外の大手企業に対する発注案件の開拓、商談会の開催、受託取引あっせん等の各種事業を実施した。

（注1）令和8年度より取引コーディネーターへ役職名変更

### ア 取引情報収集提供事業

#### （ア）登録の推進

登録区分	新規登録企業数	登録企業総数
発注企業	13社	973社
受注企業	45社	2,169社
合計	58社	3,142社

#### （イ）企業訪問の実施

訪問企業数	1,931社
（内訳）発注企業（発注開拓訪問）	392社
受注企業（巡回訪問）	1,349社
未登録企業（登録勧奨訪問）	190社

#### （ウ）発注余力調査

##### a 第1回発注企業余力調査（8月）

- ・ 調査対象（発注・受発注登録企業） 1,744社
- ・ 発注余力あり（将来発注余力ありを含む） 3社

##### b 第2回発注企業余力調査（1月）

- ・ 調査対象（発注・受発注登録企業） 1,734社
- ・ 発注余力あり（将来発注余力ありを含む） 1社

(エ) 専門指導員による相談・助言

専門指導員6名により、県内外の登録企業等を訪問し、発注開拓、情報収集・提供、登録勧奨等の巡回訪問と併せ、経営・技術に関する相談・助言等を実施した。

また、県内中小企業のデジタル技術（IoT、AI等）の導入など、各企業が抱える課題等について、企業訪問によるプッシュ型支援（ヒアリングや掘り起こし）を実施し、デジタル推進課へ相談内容を引き継いだ。

・掘り起こし訪問企業数 1,675社（43社）

※（ ）内はデジタル推進課への引継相談件数

(オ) 受託取引の紹介あっせん

項目	令和7年度実績
発注あっせん申し出	158件
受注あっせん申し出	104件
紹介あっせん	590件
取引成立	56件
当初成約金額	84,406千円

(カ) 経営・技術相談指導

受託取引に伴う相談指導

項目	令和7年度実績
取引あっせん関係	362件
経営・融資関係	55件
技術関係	18件
苦情・紛争関係	929件
その他	74件
合計	1,438件

(注) 苦情・紛争関係件数は取引かけこみ寺事業の各種相談件数を含む。

イ 受発注情報収集提供事業

(ア) 調査

a 登録企業機械設備調査

受注登録企業巡回訪問において、主要生産機械設備の増減、設備投資計画等について調査し、登録データの更新を実施した。

b 名簿等利用状況調査

登録企業に配布している「受発注情報」、「登録企業名簿」の利用状況をアンケート調査し、受託取引に係る企業間の折衝結果をフォローした。

- ・調査対象 センター登録企業 3, 155社
- ・調査時期 令和8年2月
- ・取引成立件数 25件
- ・成立金額 18, 750千円

(イ) 情報の提供

a 「受発注情報」のメール・FAX送信（センター登録企業）

メール・FAX送信回数 16回/年（うち号外4回）

b 受発注情報等の掲載

センターのホームページやメールマガジン等を活用し、各種情報（受発注情報、各種商談会・研修会等の開催案内）を提供した。

ウ ビジネスマッチング商談会開催事業

(ア) 個別マッチング商談会

発注企業の具体的な発注案件のタイミングに合わせた商談会を実施した。

開催年月日	発注企業	会場	参加者
令和7年 6月24日	(株)安田製作所 藤代工場 (茨城県取手市)	同社	受注企業9社 (28社) 成立件数 2社 成立金額 260千円

※（ ）内申込企業数

(イ) 工場見学会

5S活動先進事例工場見学会

5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動で高い成果を挙げている企業を見学し、県内中小製造業者の現場改善の参考に資することを目的に実施した。

期 日：令和8年1月29日（木）

場 所：赤武エンジニアリング（株）（静岡県沼津市）

※JR千葉駅前から貸切バスにて移動（日帰り）

参加者：34名（参加費無料）

(ウ) 展示商談企業交流会

ものづくり製造業 展示・商談・交流会 2026

県内中小企業（受注企業）の加工製品や技術力を展示し、新規取引先を開拓するため、発注企業との企業交流会を実施した。

期 日：令和8年2月18日（水）

場 所：ホテルスプリングス幕張 ゲストハウス「パラッツィーナ」  
(千葉県美浜区)

内 容：第1部 講演会「価格転嫁の基礎の基礎」

講師：千葉県よろず支援拠点

サブチーフコーディネーター 北野 孝志 氏  
(中小企業診断士)

第2部 発注企業のプレゼンテーション

(企業概要、発注案件の説明)

受注企業のプレゼンテーション

(企業概要、自社製品、加工技術力の説明)

第3部 名刺交換・交流会

参加者：発注企業9社16名 受注企業25社38名（参加費無料）

エ 広域商談会開催事業

他都県市の各中小企業支援センター等と連携して、県域を越えた広域合同商談会を開催した。

(ア) 関東5県ビジネスマッチング商談会2025 ※幹事：千葉県

開催年月日	会場	主催	参加者	実績
令和7年 8月27日	東京都立産業 貿易センター 浜松町館4F 展示室 (東京都港区)	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県	発注企業 93社 (6社) 受注企業 219社 (44社)	商談件数 1,042件 (200件) 成立件数 23件(3件) 成立金額 8,794千円 (5,150千円)

※ ( ) 内千葉県

(イ) 九都県市合同商談会 in 東京ビッグサイト 2025

※幹事：東京都

開催年月日	会場	主催	参加者	実績
令和7年 11月26日	東京ビッグサイト・レセプションホール (東京都江東区)	埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 横浜市 川崎市 千葉市 さいたま市 相模原市	発注企業 87社 (9社) 受注企業 221社 (50社)	商談件数 708件 (156件)  商談結果は、半年後を目途にフォローアップ調査を実施予定

※ ( ) 内千葉県

オ 下請かけこみ寺事業 (注2、注3)

(公財) 全国中小企業振興機関協会 (取引かけこみ寺本部) と連携を図りながら、県内中小企業の企業間取引に関するトラブル相談等に対応し、相談内容に応じ、弁護士無料相談へ取り次いだ。

(ア) 各種相談の対応 相談件数 928件

(イ) うち弁護士無料相談 相談件数 1件

(注2) 「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法」の一部法改正に伴い、令和8年1月1日より下請かけこみ寺から取引かけこみ寺へ名称変更した。

(注3) 令和8年度より取引かけこみ寺事業へ事業名変更

### (3) 中小企業デジタル技術活用支援事業

県内中小企業がデジタル技術（IoT、AI等）の導入により、技術の高度化や生産性の向上、事業の高付加価値化を進めるため、人材育成の研修を行うとともに中小企業が抱える課題等の把握や解決に向けた伴走型支援体制を構築した。

#### ア デジタル化支援等運営事業

中小企業のデジタル技術導入を推進するためデジタル支援コーディネーターを4名設置し、デジタル技術の導入に関する相談等に対応した。

また、中小企業がデジタル技術の導入により、生産性向上や事業の高付加価値化、経営改善等を図るために必要となるITベンダー等に関する情報を収集し、「千葉県デジタル支援パートナー」への登録を促すとともに、中小企業とITベンダー等（千葉県デジタル支援パートナー登録企業）とのマッチング支援を実施した。

- ・ のべ相談件数 375社 597件
- ・ マッチング支援 提案依頼件数 12件、提案件数 73件、  
成立件数 10件
- ・ 千葉県デジタル支援パートナー登録件数 179社

県、金融機関、支援機関等による「千葉県デジタル支援ネットワーク」の事務局となり運営を行った。

- ・ ちばデジタル支援ネットワーク会議の開催

開催年月日	会場	議題	参加者
令和7年10月 7日 (火)	ペリエホール (千葉市)	県内中小・小規模事業者のデジタル化の促進について等	20機関 25名
令和8年 3月24日 (火)	ペリエホール (千葉市)	ネットワーク会員取組概要について等	20機関 26名

## イ IoT・AI等利活用促進事業

デジタル技術導入のメリットや導入事例等を紹介し、デジタル技術利活用の啓発及び促進に向けた各種セミナーを実施した。

### (ア) デジタル技術の導入や利活用に資する啓発型セミナー

開催年月日	会場	テーマ	参加者
令和7年7月1日 (火)	船橋商工会議所 (ハイブリッド)	デジタル×経営可視化セミナー	25名
令和7年7月10日 (木)	木更津商工会議所 (ハイブリッド)	同上	17名

### (イ) デジタル技術の利活用を実際に体験する実習型セミナー

開催年月日	会場	テーマ	参加者
令和7年7月24日 (木)	船橋商工会議所 (ハイブリッド)	業務効率・売上生産性対応型セミナー	15名
令和7年7月30日 (水)	木更津商工会議所 (ハイブリッド)	同上	13名
令和7年10月1日 (水)	木更津商工会議所 (ハイブリッド)	同上	18名
令和7年8月5日 (火)	木更津商工会議所 (ハイブリッド)	経営課題・ガバナンス対応型セミナー	5名
令和7年8月6日 (水)	船橋商工会議所 (ハイブリッド)	同上	3名

## ウ デジタル人材育成事業

中小企業が抱える様々な経営課題・業務課題の解決策として、デジタル技術の導入から活用を自社内で検討できる人材の育成を目的とした集合型研修及びオーダーメイド型研修を実施した。

研修終了後は成果発表会を開催し、研修参加企業等による成果発表及びパネディスカッションを実施した。

### (ア) 集合型研修

研修期間	会場	研修概要	参加企業数
令和7年8月～ 令和8年2月	木更津商工会議所	DX人材育成を目的にワークショップを中心とした伴走型研修を全7回開催	6社
令和7年8月～ 令和8年2月	船橋商工会議所	同上	8社

(イ) オーダーメイド型研修

研修期間	会場	研修概要及び回数	参加企業数
令和7年8月～ 令和8年3月	参加企業又はオンライン	参加企業の経営課題解決に合わせた DX 人材育成を目的に伴走型研修を 16 回/社開催	9 社

(ウ) 成果発表会

開催年月日	会場	テーマ	参加者
令和8年3月24日 (火)	ペリエホール(千葉市)ハイブリッド	研修参加企業等による成果発表及びパネルディスカッション	59 名

(4) 設備貸与・設備資金貸付・被災貸付事業

新規貸付を終了している設備貸与事業、設備資金貸付事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業の貸付先企業からの回収と不良債権の回収・整理に係る管理業務を実施した。

ア 被災中小企業施設・設備整備支援貸付企業決算書等確認検査の実施

貸付先企業 4 社に対し、貸付対象設備等の確認及び決算書の徴収を実施し、経営状況の把握に努めた。

イ 債権管理業務の実施

未収先企業に対して、分割返済額の増額要請を行うとともに、借受人及び連帯保証人の資産、所得状況の調査を実施し、未収金の返済要請等を行い、未収金の回収に積極的に取り組んだ。

本年度は、設備貸与事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業併せて 3 件、1,320,000 円を回収した。

・未収貸与料等回収状況

事業名	令和6年度末残高		発生額		回収額		令和7年度末残高	
	件	円	件	円	件	円	件	円
設備貸与事業	1	5,096,473	0	0	1	12,000	1	5,084,473
被災中小企業施設・設備整備支援事業	2	13,924,066	0	0	2	1,308,000	2	12,616,066
計	3	19,020,539	0	0	3	1,320,000	3	17,700,539

## (5) ちばチャレンジ企業助成事業（中小企業総合支援事業）

県内中小企業等の創業、成長のための研究開発・販路拡大、次世代に引き継ぐ事業承継等、企業ライフサイクルに応じた助成を中小企業者等に行い、県内経済の活性化を支援するため、以下の事業を実施した。

助成案件の概要はP 57～P 60のとおりである。

### ア 創業応援助成金事業

千葉県内の創業5年未満の中小企業者が持つ先進的なアイデア、研究開発及びビジネス創造に対し助成を実施した。

助成件数 7件 交付額 4,204,000円

### イ 地域発イノベーション創出研究開発助成事業（旧：高度・成長研究開発助成事業）

成長分野に係る研究開発及び公的研究機関・大学と共同で行う高度研究開発に取り組む中小企業者等に対し助成を実施した。

助成件数 7件 交付額 23,384,000円

### ウ 市場開拓助成事業

新製品・新技術・特産品等の販路開拓を図るための展示会等への出展に対し助成を実施した。

助成件数 8件 交付額 7,549,000円

### エ 地域資源活用開発助成事業

農林漁業者と連携体を組み、又は千葉県の指定する地域産業資源を活用した新商品・新サービス等の開発の取り組みに対し助成を実施した。

助成件数 4件 交付額 2,819,000円

#### オ 事業承継支援助成金事業

事業承継に向けた取組みを実施する事業者に対し、事業承継計画の策定、企業価値の算定、及びM&Aの仲介に要する委託料への助成を実施した。

助成件数 6件 交付額 3,000,000円

#### (6) ちば中小企業元気づくり基金事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構、千葉県及び地元金融機関からの貸付金を原資として創設した「ちば中小企業元気づくり基金」の運用益を活用し、新商品・新技術開発等に向けて積極的に取り組んでいる県内中小企業等に助成を行うため、新商品・新技術開発助成事業を実施した。

助成案件の概要はP61のとおりである。

助成件数 12件 交付額 21,792,000円

#### (7) ちば農商工連携事業支援基金事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構及び千葉県からの貸付金を原資として創設した「ちば農商工連携事業支援基金」の運用益を活用し、商工業者と農林漁業者の連携体が行う県産農林水産物を使用した新商品開発等に対する助成を行うため、農商工連携による新商品開発等助成事業を実施した。

助成案件の概要はP62のとおりである。

助成件数 2件 交付額 2,689,000円

#### (8) 地域課題解決型起業支援事業

県内の条件不利地域において、県が地域再生計画に定める社会的事業の分野で、地域課題の解決を目的として新たに起業する者に対して補助を行い、地域の活性化を図るため、以下の事業を実施した。

補助事業の概要はP62のとおりである。

事業件数 3件 交付額 3,938,000円

## 4. 若年者の就業、人材育成等支援事業（公益目的事業）

### （1）ジョブカフェちば事業

県が船橋市に設置したジョブカフェちば（ちば若者キャリアセンター）を拠点とし、若年者向け就業支援をワンストップで提供し、若者と企業とのマッチングを図るジョブカフェちばの円滑な管理・運営を実施した。

- ・総利用者数 12,548名
- ・新規登録者数 2,191名
- ・就職を含む進路決定者数 1,414名  
（うち就職決定者数 1,331名）

#### ア 若年者相談・セミナー事業

キャリアカウンセラー等を配置して、若年求職者及び学生等を対象とした個別対応や各種セミナー等を実施した。

事業の概要	実施状況
○個別相談、模擬面接等の個別対応	<p>【個別相談】 6,061名 うち、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別予約相談（40分） 2,725名</li> <li>・WEB相談（40分） 828名</li> <li>・予約不要個別相談（20分） 2,271名</li> <li>・電話予約相談 33名</li> <li>・職業興味検査解説相談 204名</li> </ul> <p>※個別予約相談（40分）は、若年者地域連携事業分（東京リーガルマインド実施）を含む</p>
○就職スキルを高めるための各種セミナーの実施（対面型）	<p>【セミナー（対面型）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 110回</li> <li>・参加者数 712名</li> </ul>
○学生対象講座（対面型・オンライン型）	<p>【就活対策集中講座（対面型）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 12回</li> <li>・参加者数 49名</li> </ul> <p>【就活対策集中講座（オンライン型）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 1回</li> <li>・参加者数 3名</li> </ul>

事業の概要	実施状況
<p>○内定者向けのセミナーの実施</p> <p>○自宅から気軽に就職活動に関する情報を収集できるようにするため、配信セミナーを実施</p> <p>○県内の大学・高校等の教育機関や経済団体等からの要請に応じて、キャリアカウンセラー等を派遣し、各種セミナーや個別相談等を実施</p> <p>○進路指導やキャリア教育を支援するため、キャリアカウンセラーを派遣し、教員等に対して「キャリア教育の推進」等の講話を実施</p>	<p><b>【入社に向けての心がまえ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 1回</li> <li>・参加者数 2名</li> </ul> <p><b>【ジョブカフェちば就活ナビ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナビの種類 5種類</li> <li>・再生回数 278回</li> </ul> <p><b>【大学への派遣】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 23回</li> <li>・参加者数 518名</li> </ul> <p><b>【高校への派遣】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 35回</li> <li>・参加者数 2,087名</li> </ul> <p><b>【テクノスクールへの派遣】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 7回</li> <li>・参加者数 78名</li> </ul> <p><b>【市町村への派遣】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 4回</li> <li>・参加者数 23名</li> </ul> <p><b>【経済団体等への派遣（個別相談）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 3回</li> <li>・参加者数 26名</li> </ul> <p><b>【進路指導者向けセミナー】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 1回</li> <li>・参加者数 117名</li> </ul>

## イ 求職者と企業の交流支援事業

若年求職者と企業の相互理解を深め、求職者の就職及び県内企業の人材確保、若年者の職場定着につなげる支援として、交流イベント等の実施及び千葉県と県外大学との就職支援協定に係る取組を実施した。

事業の概要	実施状況
<p>若年求職者と企業が対話し相互理解を深めるための交流イベントの実施</p> <p>(1) 1社型企业説明会 (説明会又は見学会)</p> <p>(2) 合同企業説明会</p> <p>○船橋市以外の県内地域で実施する、地域の企業と地域の若者の交流を図る合同企業説明会の実施(成田市、柏市の2か所で開催)</p> <p>(3) 業界理解セミナー 様々な業種・職種等があり仕事内容や求められることも異なるため、業界理解を促すためのセミナーの実施</p>	<p><b>【企業がやってくるDAY!】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 12回</li> <li>・参加者数 121名</li> <li>・参加企業数 12社</li> </ul> <p><b>【職場見学会 企業へ行くDAY!】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 3回</li> <li>・参加者数 21名</li> <li>・参加企業数 3社</li> </ul> <p><b>【新卒向け合同企業説明会】</b> ちば企業発見フェア2026(対面型)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 1回</li> <li>・延参加者数 607名</li> <li>・参加企業数 156社 うち、ジョブカフェ参加枠 41社</li> </ul> <p>※千葉県大学就職指導会、(一社)千葉県中小企業家同友会、千葉県と連携して開催</p> <p><b>【中途向け合同企業説明会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 2回</li> <li>・延参加者数 58名</li> <li>・参加企業数 24社</li> </ul> <p>開催と同時に就活相談を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数等 1回 7名</li> </ul> <p>開催前日に企業研究ワークを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数等 1回 17名</li> </ul> <p><b>【地域版合同企業説明会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 2回</li> <li>・参加者数 49名</li> <li>・参加企業数 13社</li> </ul> <p><b>【業界理解セミナー】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 3回</li> <li>・参加者数 28名</li> <li>・参加企業数 3社</li> </ul>

事業の概要	実施状況
<p>(4) 教育機関との連携 教育機関等の交流イベントの開催及びU I J ターンに関する出張相談の実施</p>	<p><b>【工業高校】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 1 回</li> <li>・参加者 9 6 名</li> <li>・参加企業数 1 2 社</li> </ul> <p><b>【テクノスクール】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 1 回</li> <li>・参加者 2 8 名</li> <li>・参加企業数 6 社</li> </ul> <p><b>【県外大学就職支援担当者と県内企業の 合同面談会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 1 回</li> <li>・参加大学 9 大学</li> <li>・参加企業数 2 4 社</li> </ul> <p><b>【U・I・J ターン相談会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 8 回</li> <li>・参加人数 3 0 名</li> </ul>
<p>(5) 千葉労働局との連携 千葉労働局主催の高校生と企業との交流 イベントへの参画</p>	<p><b>【高等学校と企業との就職情報交換会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 1 回</li> <li>・参加者 3 5 名</li> <li>・参加高等学校 3 1 校</li> <li>・参加企業数 2 8 社</li> <li>うち、ジョブカフェ参加枠 4 社</li> </ul>
<p>(6) インターンシップの推進</p>	<p><b>【インターンシップ】</b> インターンシップ等の情報をジョブカ フェHPに掲載</p>

ウ 中小企業人材確保・職場定着支援事業

県内中小企業における人材確保・職場定着を支援するため、企業開拓、求人情報の提供、企業の採用・定着を目的としたセミナーや相談会等を実施した。

事業の概要	実施状況
<p>(1) 企業開拓 求人企業を開拓し、求人情報のジョブカフェ利用者への提供</p> <p>(2) 個別相談 人材確保・職場定着等についての課題を抱える企業に対し相談、助言、各種情報を提供</p> <p>(3) 企業向けセミナー・相談会 企業の人材確保・職場定着を目的としたテーマのセミナーを実施</p> <p>○人材確保支援 管理職・人事担当者を対象にセミナーを実施</p> <p>○職場定着支援 新入社員・若手社員等を対象にセミナーを実施</p>	<p><b>【求人開拓（企業訪問）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問企業数 延べ673社</li> <li>・求人検索サイト閲覧数 215, 153回</li> </ul> <p><b>【来所対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・来所企業数 171社</li> </ul> <p><b>【脱・人手不足！中小企業の採用と定着の新常識実践セミナー】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 2回</li> <li>・参加者数 45名</li> <li>・参加企業数 40社</li> </ul> <p><b>【部下のリソースを最大化する人材育成セミナー】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 1回</li> <li>・参加者数 28名</li> <li>・参加企業数 21社</li> </ul> <p><b>【新入社員フォローアップセミナー】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 2回</li> <li>・参加者数 50名</li> <li>・参加企業数 31社</li> </ul> <p><b>【若手社員モチベーションアップセミナー】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 2回</li> <li>・参加者数 41名</li> <li>・参加企業数 22社</li> </ul> <p><b>【「面白い仕事は、わたしがつくる」セルフリーダーシップセミナー】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数 1回</li> <li>・参加者数 24名</li> <li>・参加企業数 16社</li> </ul>

エ 広報・その他

上記アからウに関する業務の周知・広報を行うため、広報媒体の活用、リーフレットの作成配布、ホームページやSNSの利用などを通じた効果的な広報を実施した。

事業の概要	実施状況
<p>○ホームページ・メールマガジン等による情報発信            企業向けにジョブカフェちばの存在・役割、サービスを案内するとともに、若年者に対してもホームページで中小企業の紹介ページ等により中小企業の情報を提供</p> <p>○総合的な案内リーフレット等により、若年者雇用を取り巻く関係者への広報を効果的に実施</p>	<p><b>【企業向けホームページアクセス数】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業向け 19,284件</li> <li>・若者向け 450,507件</li> <li>・その他 502件</li> </ul> <p><b>【メールマガジン配信回数】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業向け 15回 (延べ 80,838通)</li> </ul> <p><b>【X（旧ツイッター）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者向け 592配信</li> </ul> <p><b>【電話による利用促進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>5,062件</li> </ul> <p><b>【リーフレット・セミナーカレンダーの定期便発送】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発送箇所 195施設</li> </ul> <p><b>【求職者向けリーフレット作成】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・作成数 20,000枚</li> </ul>

## 5. 施設管理・研修・投資等事業（収益事業）

### （1）東葛テクノプラザ管理運営事業

#### ア 研究開発事業

##### （ア）貸研究室

令和8年3月31日現在で51室のうち41室を32社に貸し出している。

号室	企業名	事業内容
301	(株) アルガルバイオ	微細藻類のライブラリーと大量培養技術をフードテック、ヘルスケア、環境領域へ展開。機能性物質の販売、研究受託、ライセンス事業に生かす
302	(株) アルガルバイオ	
303	エムディージャパン (株)	化学成分と漢方成分の両面且つパップ剤とテープ剤の両面で候補製品の開発と試験方法の確立
304	東京大学機能性バイオプロジェクト	微細藻類と由来の機能性物質の研究開発。SAF製造に資する株のスクリーニングと大量培養
305	(株) ドクターズチョイス	化粧品・健康食品の原料の製造方法の改良研究及び新規製造方法確立の為の研究開発
306	【空室】	
307	(株) トライアングルプロダクツ	放射線治療の品質管理ソフトの開発・製造・販売。ゲル線量計の製造および販売
308	アビリティゲート (株)	プラスチックのリサイクル工程で発生する産業廃棄物を使った商品開発及び用途開発
309	メディアスケッチ (株)	コントローラと、赤外線カメラを使った製造業向けの自動検査装置を開発
310	朝日サージカルロボティクス (株)	腹腔鏡手術支援ロボットの事業化に向けた研究・開発
401	エムディージャパン (株)	化学成分と漢方成分の両面且つパップ剤とテープ剤の両面で候補製品の開発と試験方法の確立
402	Rtec-Instruments (株)	分析装置の国内輸入販売、アプリケーション開発、受託試験、技術コンサルティング
403	【空室】	
404	(株) AGRISMILE	植物に環境ストレス耐性を付与するバイオスティミュラント研究開発
405	【空室】	
406	ブレイニー (株)	自社技術特許を持つ、ナノ粒子ハイドロキシアパタイトの製造及び商品開発
407	オーテックス (株)	エポキシ樹脂・アクリル樹脂を用いたナノインプリント・精密接着などの光硬化樹脂材料研究

号室	企業名	事業内容
408	(株) Biomaterial in Tokyo	バイオエタノール製造に関わる微生物培養並びに酵素製造
409	【空室】	
410	(株) 青と緑	・議会映像配信システム 映像を使ったeラーニングシステムの開発販売・センサー技術を利用したシステムとサービスの開発販売
411	柏の葉ゲノムクリニック	体外受精胚から培養液中に放出されたCell Free DNAを解析し胚の質を評価
412	リーグソリューションズ (株)	高精度マーカを利用した応用製品の研究・開発
501	(株) Future dMe	タンパク質分解創薬プラットフォームを用いた既存の技術では創薬困難な医薬品開発
502	先端機能性材料開発 (株)	表示デバイス周辺に使用する機能性接着剤、封止材、粘着剤の委託開発、その中間体の開発
503	朝日サージカルロボティクス (株)	腹腔鏡手術支援ロボットの事業化に向けた研究・開発
504	朝日サージカルロボティクス (株)	
505	(株) ヤマノビューティメイトグループ	琥珀抽出物およびクレイを活用したスキンケア製品の処方開発、および品質管理
506	ゾック (株)	体外診断試薬等に使う高分子ラテックス、有機無機粒子、抗原抗体等原料及び試薬開発
5071	【空室】	
5072	(株) あおごち	B2B向けエキサイターオーディオの開発
5073	(株) Biomaterial in Tokyo	バイオエタノール製造に関わる微生物培養並びに酵素製造
5074	(株) ウェザーライト	採用情報発信支援SaaSとスカウトメッセージ生成SaaSの開発
5075	(株) J m e e s	内視鏡外科手術支援AIシステムの開発
508	(株) MEGSラボラトリー	舌がん対象の臨床研究成果を基に、PDT（光線力学的療法）の新規高分子化増感剤を開発
509	(株) J m e e s	内視鏡外科手術支援 AI システムの開発
510	ゾック (株)	体外診断試薬等に使う高分子ラテックス、有機無機粒子、抗原抗体等原料及び試薬開発
511	(株) J m e e s	内視鏡外科手術支援AIシステムの開発
512	マジェリカ・ジャパン (株)	パルスNMRによる高濃度微粒子分散体の品質管理インラインセンサーの実用化

※ 601～613の13室については、(イ)を参照

(イ) インキュベーター事業

a 企業育成室の提供

高度な技術を有する立ち上がり期（創業5年以内）の企業に対し、低廉な使用料で企業育成室を貸し出した。

令和8年3月31日現在8社が8室に入居している。

号室	企業名	事業内容
601	ゾック（株）	体外診断試薬等に使う高分子ラテックス、有機無機粒子、抗原抗体等原料及び試薬開発
602	【空室】	
603	（株）Yanekara	高効率で業界最軽量の双方向マイクロインバータの開発
604	【空室】	
605	【空室】	
606	（株）a.s.ist	統計的機械学習を用いた自動データ解析ソフトウェアとセンサーの開発
607	J-Peaks 長岡技術科学大学 柏サテライトラボ	農薬標的同定・作用機序解明システム、抗真菌活性化合物のスクリーニング技術 燃料用エタノール高生産酵母株、酵母を用いた分子育種支援パッケージ
608	【空室】	
609	（株）プライムセンス	水泳施設向け無線安全管理システムの開発
610	ビットバイビット（株）	製造業向け画像認識AIエージェントのノーコード構築ツールの研究及び開発
611	【空室】	
612	（株）GRIPS	協働ロボットを中心としたシステム提案とインテグレーションおよびSTEM教材開発
613	タイプライターTX（合同）	遺伝子治療の創薬研究に関する情報解析およびデータ解析

b 入居企業活動状況ヒアリング

令和8年1月から約1カ月かけて入居企業29社に対して、経営状況・問題点・要望・連携状況及び東葛テクノプラザでの研究開発の内容についてのヒアリングを実施した。

c 創業前支援事業

優れたビジネスプランを保有し、新たなビジネスを創業しようとする者又は創業している者を支援するため、東葛テクノプラザ内に起業支援ルームを設け支援を行っている。企業支援ルームは1年間無料提供。

室	利用者名	事業内容
起業支援室 A	【空室】	
起業支援室 B	【空室】	

(ウ) 会議室等の貸出

東葛テクノプラザの会議室等を貸し出した。

- ・延べ 449件

(エ) 試験分析機器の貸出

東葛テクノプラザに設置されている試験分析機器を貸し出した。

- ・延べ 1033件

(オ) 試験検査の実施

各種依頼試験を実施した。

- ・延べ 89点

イ 教育研修事業

例年次代を担う子供達を対象に、科学的視野の養成とモノ作りの大切さを教えることを目的として夏休み科学教室を開催している。

開催年月日	内 容	参加者数
令和7年 8月 5日	「プログラミングでロボットを動かそう」 講師 株式会社 GRIPS 代表取締役 森田 康 氏 ①マウスでアームを動かそう ②プログラミングでロボットを動かそう ③ペンで図形を描いてみる ④お菓子をつかむ	25名 (親子12組)

開催年月日	内 容	参加者数
令和7年 8月 8日	「つく？つかない？磁石の不思議 —最強マグネット作りに挑戦—」 講師 東京大学物性研究所 徳永 将史 氏 コイルで磁石を製作しよう	50名 (親子23組)

#### ウ 業務支援事業（無料相談室）

県内中小企業が抱える技術・経営等に関する問題解決を支援するため「無料相談室」を設置し、専門家によるアドバイスをを行った。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予約制で実施した。

区分	開催日	相談員	実施回数	相談件数
知財・発明 相談室	第4火曜日	日本弁理士会関東会 所属の弁理士	12回	2件
技術相談室	毎週金曜日	(公社)日本技術士会千葉県 支部所属の技術士	50回	4件

#### エ インキュベーションマネージャー事業

IM（2名）による、入居・卒業企業の経営・技術・連携等の支援活動を行った。

項目	内容
入居企業ヒアリングの実施	県産業振興課と連携し、入居企業の研究状況、事業状況を把握し、経営課題に対し支援を実施した。 《実施時期》令和8年1月8日～29日
スタートアップ企業の成長促進	入居するスタートアップ企業に対し、対象となる補助金や助成金の案内を行うなどの支援を実施した。
補助金申請支援	令和7年度は、以下の入居企業が交付を受けた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)プライムセンス R7年度ちば中小企業元気づくり基金</li> <li>・(株)FuturedMe NEDO ディープテックスタートアップ基金 (STS2nd フェーズ)</li> <li>・(株)アルガルバイオ JST A-STEP</li> <li>・(株)Jmees AMED 医工連携グローバル事業、</li> <li>・(株)AGRI SMILE 生物系特定産業技術研究支援センター スタートアップ総合支援プログラム (SBIR 支援)</li> <li>・(株)青と緑 農水省 「最適灌水プログラムに基づくサトウキビスマート灌水システムの開発」</li> <li>・リーグソリューションズ (株)</li> </ul>

	R7 ちば中小企業げんきづくり基金事業 ・(株) Yanekara NEDO 新エネ補助金フェーズ C ・(株) GRIPS 地域創発イノベーション補助金、 柏市スタートアップ事業化応援補助金
入居企業の交流・連携 促進	○弁理士・入居企業ミニ交流会 6月10日：「無料で使ってみる生成AI」・・・ 計19名参加 ○入居企業ミニ交流会 10月24日：「参加企業による企業紹介」・・・ 計46名参加

## オ 交流事業

### (ア) 東葛テクノ会の運営

東葛テクノプラザのサポート団体として、東葛テクノ会が組織されている。会員数としては、企業64、大学9、産業支援機関20（令和7年度末現在）から組織されており、会員相互の交流事業、情報提供事業等を中心に様々な活動を行っている。

#### ・主な活動内容

事業名	開催年月日	会場	内容	参加者
東葛テクノ会第26回 通常総会	令和7年 6月6日	東葛テクノ プラザ	第1号議案 6年度事業報告 第2号議案 6年度決算報告 第3号議案 7年度事業計画 第4号議案 7年度予算 第5号議案 役員の改選 総会后、有限責任監査法人 トーマツ地域未来創造室長 パートナー 公認会計士 酒井 博康氏による特別講演を実施 した。	96 団体 中 出席 28 団体 委任状 52 団体 過半数の 賛成によ り可決
夏休み 科学教室	令和7年 8月 5日	東葛テクノ プラザ	入居企業の株式会社 GRIPS 様 のご協力プログラミングで ロボットを動かす教室を行っ た。	小学 5, 6 年生 及び保 護者 25名
夏休み 科学教室	令和7年 8月 8日	東葛テクノ プラザ	マグネット作りについて学ん だほか、東葛テクノプラザ内 の機器見学を行った。	小学 5, 6 年生 及び保 護者 50名

事業名	開催年月日	会場	内容	参加者
技術経営実践講座	令和7年 11月20日 12月4日 12月18日	東葛テクノ プラザ	生成 AI を活用した組織の生産性向上実践セミナー	11名
CHIBA INNOVATION crossing × 地域交流フォーラム	令和7年 12月16日	東葛テクノ プラザ	ものづくりネクサス・フォーラム ～技術が交わる、事業が生まれる～をテーマとし講演会等を実施した。	講演会 58名 交流会 42名

(イ) 大学等研究交流サロン

企業が新製品・新技術の開発を促進するために必要な情報について大学等の研究者から講演・アドバイスを受ける機会を定期的に設けるため、シーズ発表会を開催した。

開催年月日	会場	テーマ	講師	参加者
令和7年 8月28日	東葛テクノ プラザ 第4会議室	電気電子部品の長期信頼性評価 ～実用的な評価技術と機器の状態監視技術～	千葉工業大学 工学部 電気電子工学科 准教授 林 真一郎氏	24名
令和7年 10月2日	東葛テクノ プラザ 第4会議室	「見えない」を「見えるに」 ～光伝搬の計測と解析による潜在的映像情報の可視化～	千葉大学 大学院 情報学研究院 准教授 久保 尋之氏	19名
令和7年 12月10日	東京大学 大気海洋研究所 217 講義室	海の底から地震を探る ～海中・海底探査の現状と将来～	東京大学 大気海洋研究所 海洋地球システム研究系 海洋底科学部門 准教授 山口 飛鳥氏	16名

(ウ) CHIBA INNOVATION crossing × 地域交流フォーラム

産学官連携のもと産業技術の振興、新産業の創出発展に向けて、入居企業や周辺中小企業及び県内大学・研究機関の交流を図ることを目的に開催した。

- ・ 開催日時：令和7年12月16日（火）15：00～19：00
- ・ 開催場所：東葛テクノプラザ1階多目的ホール
- ・ 参加者：58名
- ・ テーマ：ものづくりネクサス・フォーラム  
～技術が交わる、事業が生まれる～

1. 基調講演

「“つくる”と“儲ける”をつなぐ -未来のものづくりへの共創航路-」

講師：株式会社アオキ 取締役会長 青木 豊彦 氏

2. モノづくり企業による事業紹介

①マジェリカ・ジャパン株式会社 代表取締役社長 池田 純子 氏

②株式会社 GRIPS 代表取締役 森田 康 氏

SMC株式会社 厚木ブロック 厚木営業所 係長 西野 裕保 氏

③株式会社 Yanekara 代表取締役 COO 吉岡 大地 氏

④株式会社 a.s.ist 代表取締役 林 悠偉 氏

3. 交流会

参加者42名

カ 広報事業

(ア) 東葛テクノプラザの視察状況

60件 166名

種別	実施件数	視察者
県関係機関	13件	89名
学校（大、高、中、小、他）	3件	6名
企業・団体	44件	71名
合計	60件	166名

(イ) 情報提供

各種イベント、セミナー等の情報提供、助成金等の公募情報を中心に毎月メールマガジンを発信している。

メールマガジン 46回

キ 技術セミナー事業

(ア) EMC技術セミナー

開催年月日	会場	内容	出席者
令和7年 11月28日	東葛テクノ プラザ 第2研修室	「EMC対策技術セミナー～電源ノイズ編～」と題してセミナーを開催。受動部品の原理とインピーダンスの考え方を解説し、デモ機を用いた電源ノイズ対策を実演。	28名
令和8年 1月29日	東葛テクノ プラザ 電波暗室	試験対象の機器を持参して頂き、座学および測定種別毎に測定方法、機器のセッティング方法、注意すべきポイント等を説明。	6名
令和8年 2月18日	東葛テクノ プラザ 第2研修室	「EMC技術セミナー（エミッション対策のための接地・グラウンド・シールド技術）」と題して、エミッション対策の基礎、客先でノイズ障害が起こる要因、エミッションノイズ防止性能を向上させる最新手法等について詳細な講義を実施。	45名

(イ) 技術講習会

開催年月日	会場	内容	出席者
令和7年 4月4日～ 令和8年 3月13日 (計11回)	東葛テクノ プラザ 試 験・分析室	SEM/EDS（走査型電子顕微鏡/エネルギー分散型X線分析装置）の利用促進のため、「月例SEM/EDSデモンストレーションデー」と題して、お客様持参のサンプルを用いて、月1回最大2組のデモンストレーションを実施。	22名 (延べ)
令和8年 2月5日	東葛テクノ プラザ 試作加工室	「機械加工技術セミナー」と題して、東葛テクノプラザが保有する工作機械の紹介、操作方法の説明を行い、帯鋸盤、普通旋盤、NCフライス盤による実機デモを実施。	11名

## (2) センター運営基盤強化事業

### ア 能力開発研修事業

職員の能力アップを図り、組織の専門集団化を目指すため、下記の社内研修を開催するとともに、社外研修にも積極的に参加した。

#### (ア) 社内研修

研修名	開催年月日	参加者
新任職員研修	令和7年 4月 1日 4月 9日	23名
事務スキル・支援スキル向上研修	令和7年10月22日 10月24日 11月 6日	延べ8名
教育研修	令和7年12月17日	175名
工場見学	令和8年 2月12日	10名
若手職員による支援企業紹介等	令和7年度・11回実施	14名

#### (イ) 社外研修

研修名	開催年月日	参加者
千葉県職業能力開発協会主催研修	令和8年 2月18日	1名
中小企業支援担当者等研修	令和7年 6月30日～7月 4日 9月29日・10月14日 10月23日・30日 12月10日・17日 12月16日～19日	延べ5名
商工労働部部内研修	令和7年 7月 2日	8名
管理職研修	令和7年 6月10日～11日	2名
初任者等職員研修	令和7年 7月15日～18日	3名
女性リーダー研修	令和8年 3月25日	1名

## イ 技術経営実践講座事業

企業の持つ技術力を、新しい観点から新製品開発や生き残り策の手段として捉える方策を習得し、企業の成長戦略や利益拡大のために活躍できる人材育成を図ることを目的に実施した。

開催年月日	会場	内容	講師	受講者
令和7年 11月20日 12月4日 12月18日	東葛テクノ プラザ	「生成 AI を活用した組織の生産性向上実践セミナー」	一般社団法人 千葉県中小企業診断士協会 理事 西 優 氏	11名
令和7年 ①9月29, 30日 ②10月30, 31日 ③12月2, 3日	東葛テクノ プラザ	ポリテクセンター君津と共催 ①「仕事と人を動かす現場監督者の育成」 ②「2次元 CAD による機械設計技術」 ③「現場の安全確保（5S）と生産性向上」 ④「技能伝承のための部下・後輩指導育成」	M x E コンサルティング 松嶋 清秀氏 他	① 3名 ② 10名 ④ 11名

## 6. 運営体制の充実を図るための取組み

### ア 公益法人内部における規範

- (ア) 当法人の目的及び事業を整理して事業活動の中長期的な観点から推進するための「法人の基本理念、行動指針」を制定し、社会・経済情勢を踏まえ、令和5年度から概ね4年間の中期構想を策定している。
- (イ) 「個人情報保護規定」の制定・運用により受講者などの多くの個人情報を扱う組織としてのリスク管理に努めるとともに職員に周知している。

### イ 法人運営における具体的取組み

- (ア) 産学官分野の有識者から、広く意見を聴取することを考慮し、理事会の構成を決定している。また、理事会において事業執行状況及び財務状況の定期的な確認を行い、重要事項に関する審議及び意思決定の適正化を図っている。
- (イ) ホームページ等を通じて、事業報告書、財務諸表及び法人運営情報の公開を行い、透明性の向上に努めている。
- (ウ) 助成事業については、直接の利害関係のない外部有識者で構成される選考委員会の審議を経て助成先を決定している。
- (エ) 公益法人会計についての適切な対応を図るため、会計監査人を設置するとともに公益法人を専門とする監査法人の会計指導を受けている。
- (オ) 公益法人の専門家である公認会計士の外部監事による監査を受けている。
- (カ) より適切な法人運営を行うために、定款をはじめとする各種規程の整備を行っている。
- (キ) 法人運営の効率化及び公益サービス向上を目的として、業務の電子化を進めるとともに、役職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施し、適正な情報管理体制の整備を行っている。

ウ 不祥事の予防・発見・事後対応の仕組み

- (ア) 不祥事予防として内部統制に関する基本方針を定めており、組織運営の透明性と信頼性確保に努めている。
- (イ) 不適正な経理処理を防止し、会計事務の適正を期するため、物品購入等の特定事項について、会計実地検査を行っている。
- (ウ) 顧問社会保険労務士事務所との定例打合せにより、労務面での財団運営の適正性に関し、指導助言を受けている。
- (エ) ハラスメント防止に向けた役職員への研修の実施及び内部相談窓口に加え外部相談窓口の設置や顧問弁護士との連携等により、予防と対応の体制を整備している。

エ 社会的課題の解決に向けた事業の効果に係る定性的・定量的測定

- (ア) セミナー・講習会等の効果測定に係る取組として、参加者を対象にアンケート調査を実施することにより、企業ニーズを把握し、翌年度に策定するセミナー・講習会等の実施計画及び今後のプログラム内容の充実を図っている。

## 〔Ⅱ〕附属明細書

## (公財)千葉県産業振興センター理事・監事・評議員兼務状況一覧表

(理事)

令和8年3月31日現在

	氏名	現職名	兼務状況
非常勤	佐久間英利	(一社)千葉県商工会議所連合会会長	なし
非常勤	伊藤智義	千葉大学 大学院工学研究院長 工学部長	なし
非常勤	関雄二	千葉県商工労働部長	なし
常勤	富沢昇	(公財)千葉県産業振興センター理事長	なし
常勤	秋山良一	(公財)千葉県産業振興センター副理事長	なし
常勤	大竹悦司	(公財)千葉県産業振興センター常務理事	なし
常勤	山田満	(公財)千葉県産業振興センター常務理事	なし
常勤	鈴木善之	(公財)千葉県産業振興センター理事	なし
常勤	岩永二郎	(公財)千葉県産業振興センター理事	なし

(監事)

非常勤	斎藤清	千葉県中小企業団体中央会 専務理事	なし
非常勤	大竹栄	大竹栄公認会計士事務所 所長	なし

(評議員)

非常勤	下村俊博	JFEスチール(株) 東日本製鉄所 副所長	公益社団法人千葉県労働基準協会連合会 会長(非常勤)
非常勤	白石欣央	(株)京葉銀行 地域共創部長	なし
非常勤	小宮一仁	千葉工業大学 学事顧問	なし
非常勤	有馬資明	双葉電子工業(株) 代表取締役社長	なし
非常勤	澤野利章	日本大学 生産工学部長	なし
非常勤	白井克己	(株)千葉興業銀行 取締役専務執行役員	なし
非常勤	山口幸宏	千葉県商工会連合会 専務理事	なし
非常勤	飯塚真太郎	千葉県中小企業団体中央会 会長	職業訓練法人野田地域職業訓練協会 副会長(非常勤)
非常勤	宮崎秀彦	古河電気工業(株) 千葉事業所長	なし
非常勤	福井順子	福井電化工業(株) 代表取締役会長	なし
非常勤	古田寿昭	東邦大学 理学部長	なし
非常勤	阿部真二	三井化学(株) 執行役員市原工場長	なし
非常勤	寺村治	コスモ石油(株) 千葉製油所 総務担当副所長	なし
非常勤	三村昇	キッコーマン(株) 常務執行役員	なし
非常勤	俣木洋一	(株)千葉銀行 常務執行役員 県内営業担当	なし
非常勤	山口新二	千葉県信用保証協会 会長	なし

〔Ⅲ〕関係資料

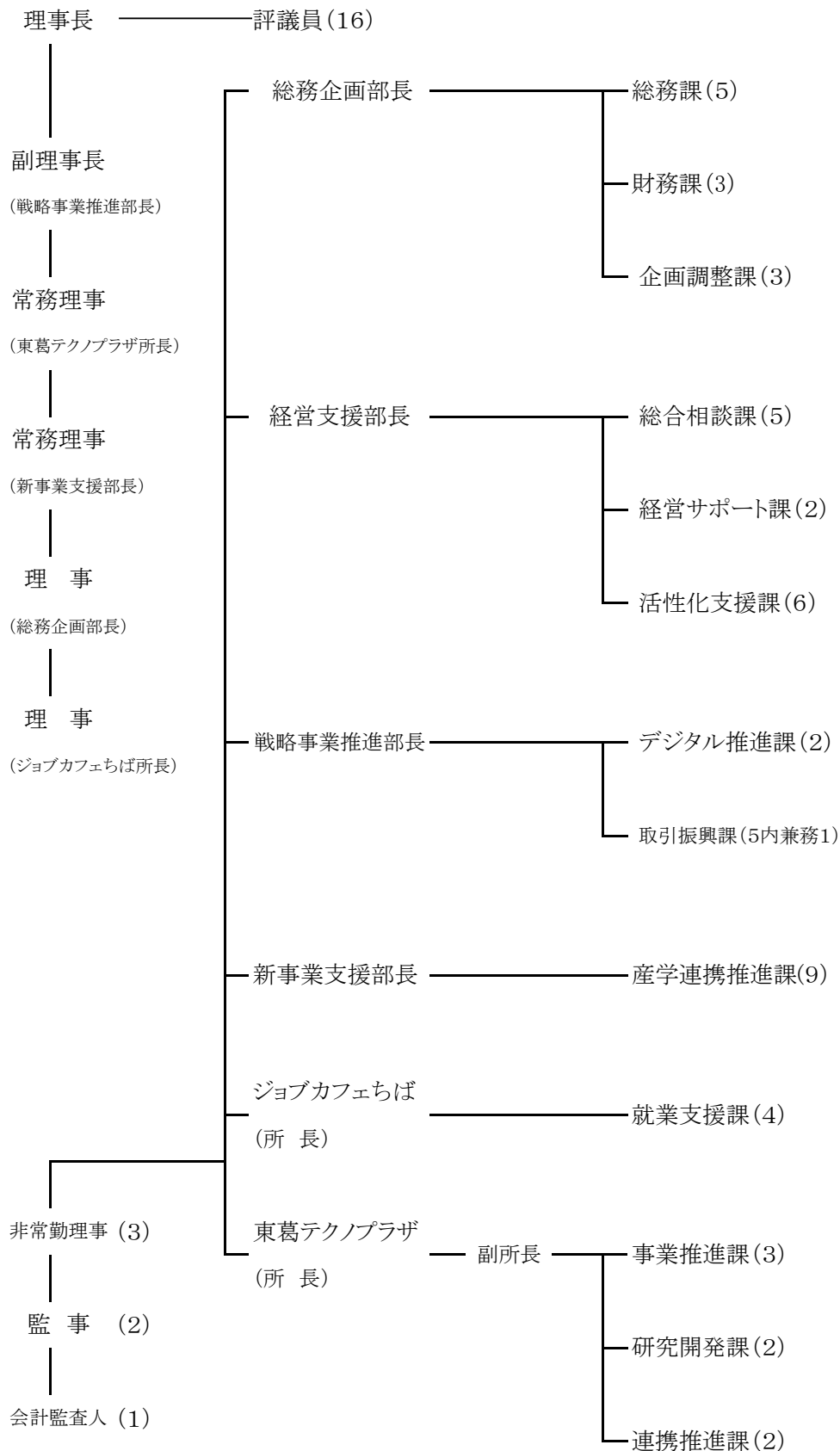
1. 庶務に関する状況 (1)所属別・役職別状況

(令和8年3月31日現在)

所属 職員	常勤 役員	総務企画部			経営支援部			戦略事業推進部		新事業支援部 産学連携推進 課	ジョブカフェらば 就業支援 課	東葛テクノプラザ*			計	備考	
		総務課	財務課	企画調整課	総合相談課	経営サポート課	活性化支援課	デジタル推進課	取引振興課			事業推進課	研究開発課	連携推進課			
理事	1														1		
副理事	1														1	戦略事業推進部長	
常務理事	2														2	新事業支援部長 東葛テクノプラザ所長	
理事	2														2	ジョブカフェらば所長 総務企画部長	
部長・所長		(1)			1			(1)		(1)		(1)			1		
副所長												1			1		
参事		1	1	1	1					1				(1)	6		
副参事								1	1		1				4		
マネージャー							1			1					2		
主幹				1	1					1					5		
調査役										1					1		
主査		1	1	1	1					1				1	7		
副主査										1				1	4		
主事		1			2					1					7		
期間付事務管理職員		2	2		1					3				2	12		
企業等出向					1					2				2	8		
小計	6		11		16			7		10		4		10	64		
嘱託員等		総務部門嘱託職員1、債権管理アドバイザー2、システム構築アドバイザー2 研究開発アドバイザー3、施設支援事業嘱託員1、国補助事業嘱託員2 知財戦略アドバイザー2、新事業支援部門嘱託員1、派遣職員1 プロジェクトマネージャー17、アシスタントマネージャー3、よろず支援アシスタントコーディネーター2、派遣職員1 販路アドバイザー3、プロフェッショナル人材戦略マネージャー1、プロフェッショナル人材戦略サブマネージャー3 事業承継対策事業コーディネーター1、事業承継対策事業アドバイザー17、事業承継対策事業アシスタント2 デジタル支援コーディネーター4、専門指導員6 業務推進員4、ジョブカフェらばアドバイザー19 インキューションマネージャー3、東葛テクノプラザ嘱託職員2、主任研究員1、研究員4、メディカル・コンセンジュ3、医療機器開発コーディネーター2														113	
合計															177		

(2) 公益財団法人千葉県産業振興センター組織図

(令和8年3月31日現在)



2. 技術振興事業実施一覧

(1) 成長型中小企業研究開発支援事業

①新規 1件 (1年目)

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
ユーザが簡易に独自のAIを構築し、しきい値設定を自動化する”AIによるレーザー加工良否判定装置”の開発	令和7年8月28日～ 令和8年3月31日	(株) NISHIHARA 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所	1 高強度化・高機能化 2 製品の信頼性 3 生産性の向上、低コスト化

②継続 1件 (2年目)

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
水中光無線技術を用いた高速水中可視化技術“アクア光センサー”の事業化に向けた試作品開発	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	(株) トリマティス 国立大学法人千葉大学 公立大学法人公立千歳科学技術大学	1 高性能化の課題への対応 2 小型化・低価格化(装置試作)の課題への対応 3 簡易操作化の課題への対応

③継続 1件 (3年目)

事業名	事業期間	参加機関	事業内容
カイコスクリーニング技術を用いた自然免疫のコントロールを補助する新たな健康食品素材の研究開発	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	(株) ゲノム創薬研究所 学校法人帝京大学 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	1 カイコを用いた敗血症モデルのメカニズム解明と評価方法確立の課題への対応 2 カイコの敗血症モデルによる機能性素材探索の課題への対応 3 有効性を示す素材の精製、構造解析、機序解析、有効性の検証の課題への対応 4 過剰免疫抑制効果成分を豊富に含む食品及び機能性素材の試作の課題への対応



4. ちばチャレンジ企業助成事業（中小企業総合支援事業）実施一覧

(1) 創業応援助成金事業

No	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	株式会社まなびーいんぐ	千葉市	<u>事業テーマ：未来の教育界に不可欠な「教えない教育」の教師を育成する家庭教師事業</u> 未来の教育界に不可欠である教えない教育の教師の育成として、「対話で学びを導く家庭教師（コーチング型家庭教師）」という新しい学習支援モデルを広く伝えるために、コンセプト制作、コンセプトムービー制作及びHPデザイン制作を中心に取り組みを進めた。
2	株式会社TP1	市川市	<u>事業テーマ：1台の自転車から始まった！壺焼き芋進化系スイーツの通年展開プロジェクト</u> キッチンカー搭載用調理機器、壺焼き芋用設備、冷蔵・保冷設備、メニューボード・タペストリー等を導入・整備することで、出店会場において安定した調理及び販売体制を構築した。
3	三井田敦弘 (屋号：La labo)	船橋市	<u>事業テーマ：千葉県産素材を活用した洋菓子製造販売とOEM開発支援コンサルタント事業</u> 千葉県産の柑橘・小麦・蜂蜜等の地域資源を活用した洋菓子の製造販売とOEM開発支援コンサルティングの立ち上げと検証を行った。
4	加藤由貴恵 (屋号：毛穴専門店 MeMe. 八千代店)	八千代市	<u>事業テーマ：副作用なし、新しい薄毛ケア事業</u> 頭皮環境の改善及び薄毛に悩む利用者への新たな施術サービスを提供することを目的として、プロセルセラピーズ施術専用機器及び専用美容液等の必要設備を導入した。
5	池沢学 (屋号：オフグリッドエナジー事務所)	流山市	<u>事業テーマ：有害鳥獣調査と駆除</u> 悪天候でも飛行可能な、防塵、防滴仕様のハードな使い方に耐える赤外線ドローンを導入し、効率的な捕獲や有害獣の調査と駆除を行った。
6	アートクロスケイ株式会社	松戸市	<u>事業テーマ：YanXiDian 関羽像（60cm）サイズの小型化に伴う営業用試作品作成</u> OEMのフィギュア製造から発展しアートクロスケイというヒストリカルアーツブランドの立ち上げのため、YanXiDian 関羽像（20cm）サイズの営業用量産試作を作成した。
7	株式会社ぶらすわん	大網白里市	<u>事業テーマ：地域飲食店と連携したクラフトビール定期供給と販促体制構築事業</u> 地域飲食店及び宿泊施設と連携したクラフトビールの定期供給体制を構築することを目的とし、クラフトビール提供に必要な設備導入及び営業活動を実施した。

(2) 地域発イノベーション創出研究開発助成事業（旧：高度・成長研究開発助成事業）

①新規 4件

No.	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	(株) SEGNO	千葉市	<u>事業テーマ：刺激応答性磁性ナノ粒子を用いたハイスループットスクリーニング技術の開発</u> 安価な分光光度計を用いて様々な標的分子の有無（分子間相互作用）を刺激応答性磁性ナノ粒子の凝集ピーク時間と濁度減少差で検出することに成功した。その結果、従来技術（AlphaScreen 等）と比較して安価で簡便な HTS 技術への応用の可能性が示唆された（特許出願済み）。
2	(株) セリッシュエフディー	千葉市	<u>事業テーマ：口腔細菌、腸内細菌と動脈硬化抗体とのリンクの解明と検査技術の開発</u> 歯周病菌を LPA で検出するための primer 設計開発を実施した。同様に虫歯菌遺伝子を検出する primer 設計開発を実施した。自己抗体パネルを用いて 34 名のボランティアの AlphaLISA 解析を行なった。
3	(株) GRIPS	柏市	<u>事業テーマ：ROS2 を活用した汎用ロボット制御ソフトウェア「ROSSetter」の開発と地域企業との実証による産業生産性向上プロジェクト</u> 汎用ソフトウェア「ROSSetter」のアーキテクチャを定義し、ターゲット PC 上に実装した。また、OS のデュアルブート構造により、従来の制御モデルの実行と制御用 API の逐次実行を可能にし、自社独自のコマンドハンドラの実装も試みた。 デジタルツイン機能については、旧バージョンでの動作は確認が取れた。UI の実装については、ブラウザベースのフレームワークの実装を検討中。
4	いぬいくら (株)	いすみ市	<u>事業テーマ：複合陸上養殖システムを活用した千葉県産ヒトエグサ（アオサ）の生産実証</u> 生産実証では特に夏期成長率が良く品質も良いものが生産できたが、事業化を目指して生産する場合、水槽の改良や季節を選んだ養殖環境が必要になることが分かった。加工などにおいては現行で事業化している海藻（スジアオノリ）とほぼ同じ機械を利用でき製品化についても問題なくできることが分かった。

②継続（3件）

No.	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	ネッパジーン (株)	市川市	<p>事業テーマ：世界初の自動培養装置高度化のための極薄膜温調システムの開発</p> <p>①変形防止ホルダーの高度化 透明 Ag 極薄膜ヒーターを積層一体化したワンタッチ式変形防止ホルダーの最終仕様化を行い、最大 0.03MPa 加圧下でも温度制御と透明性を両立する構造を確立した。</p> <p>②温度コントローラー開発及び生体内環境模擬培養装置との統合 最大 8 枚のヒーターを同時に制御可能な温調機構を構築し、生体内 環境模擬培養装置と統合した。</p>
2	ペナシユール房総 (株)	南房総市	<p>事業テーマ：ラム酒製造における有機酸を活用した香気成分としてのエステル生成と食用酢の製造法及び地場サトウキビの農法の開発</p> <p>ハイエステルラム、アグリコールラム、サトウキビ酢、サトウキビに関して製品化及び品質向上に向けた成果と検証ができた。ハイエステルラムに関しては世界初の製法のきっかけが生まれ、商標と特許の申請を行なうことができた。</p>
3	(株) TERRA	匝瑳市	<p>事業テーマ：ソーラーシェアリングシステム下の水田メタン発生低減方法の技術開発</p> <p>1年目に確認されたメタン削減および温度低減効果について、年間を通じた詳細測定および統計解析を実施し、再現性と定量的優位性を実証した。また、ソーラーシェアリング設置により、メタン排出を約半減し、品質向上の可能性を確認した。</p>

(3) 市場開拓助成事業

No	企業名	主たる事業の実施地	出展展示会	出展品
			実施概要	
1	アシザワ・ファインテック株式会社	習志野市	高機能素材 Week 高機能セラミック展 (令和7年11月12日～14日：幕張メッセ)	超小型湿式ビーズミル ファーストミル
			<p>ブース来場者数は目標には届かなかったものの、多くの有望なリードを獲得することができた。また、来場後のフォローは、目標に対し実績と若干の差はあったが、ほぼ計画通りに営業活動が本格化する見込みである。今後も展示会後のフォローを継続的に行うことで、展示会からの売上目標の達成を目指し、広報および営業活動を推進していく。</p>	
2	株式会社吉野機械製作所	千葉市	FABTECH2025 (令和7年9月8日～11日：McCormic Place, USA)	完全自動曲げシステム YSP-R シリーズ
			<p>ブースレイアウトは、今回の目玉製品の概要やレイアウトが分かるように背面にシステムの簡易的な壁画を設置し、省人化に寄与する自動金型交換の様子が分かるように動画を流した。当社機械を取り扱いたいと申し出ていただいた販売店が何社もあった。今後、名刺交換ができたところとも具体的な引き合いを入手し、内示をいただくことを計画している。</p>	
3	大有株式会社	千葉市	POWTEX®2025 国際粉体工業展大阪 (令和7年10月15日～17日：インテックス大阪)	袋体ブレーカ、袋体投入シュート、バキュームリフト
			<p>粉体を取り扱う際の問題点として、重量のある袋体を上階へ移送するのが大変なこと、内容物によっては固化してしまうこと等がある。今回の出展品は、これらの袋体関係にまつわる種々の問題を解決するものとして展示し、来場者の多くの方に興味を持って見ていただき、反響は大きかった。</p>	
4	株式会社 Liberaware	千葉市	メンテナンスレジリエンス TOKYO2025 (令和7年7月23日～25日：東京ビッグサイト)	超狭小空間点検ドローン 「IBIS2 (アイビスツー)」
			<p>新規顧客獲得および既存顧客へのナーチャリング施策として展示会に出展した。ドローンの飛行スペースをシステム装飾で設けてデモフライトを実施。また壁面には木工装飾で製品の特長などを詳細に記載した。また、ブース内で飛行させ多くの集客を獲得でき、リードへの営業も順調に実施している。</p>	
5	株式会社日本省力技術研究所	船橋市	高機能素材 Week 接着・接合 EXPO (令和7年11月12日～11月14日：幕張メッセ)	二液混合吐出装置 ID-200R
			<p>展示会場に実機を持ち込み、装置によるデモンストレーションを行い、正確性や外部接続が可能である点等の強みをアピールした。展示会終了後は営業技術部各員が電話・メールにてブース訪問者へのフォローを行っているが、成果はすぐには出ていない。出展者同士の交流会が設けられ、そこで得られた販売代理店や同業他社との交流も一つの成果と捉えている。</p>	

No	企業名	主たる事業の 実施地	出展展示会	出展品
			実施概要	
6	株式会社 YG ソリューションズ	佐倉市	スマートファクトリーJapan2025 (令和7年12月3日～5日：東京ビッグサイト)	金型ヘルスケア支援システムおよび埋込式 センサー入り治具
			<p>実物よりもコンパクトな模型による実演を行い技術内容の説明を行った。カタログやパネルは展示品の紹介、技術ポイント等を記載し、実体写真も入れ実物イメージがつくよう構成した。商談へつながる案件化の実現には至らなかったが、新規顧客となるメーカーの開発、製造部署との接点を持つことができた。今後は新規顧客の属する業界の情報調査を行い、技術動向と合わせて新たなマーケットとしての可能性を模索、展開の適否を検討する。</p>	
7	Rtec-Instruments 株式会社	柏市	SURTECH2026 (令和8年1月28日～30日：東京ビッグサイト)	多機能トライボメーターMFT-5000、ナノイン デンター SMT-2000
			<p>展示会期間中に獲得したリードは、これまで参加した展示会の中でも過去最高水準であった。特に、新製品であるナノインデンテーション試験機「SMT-2000」に対する関心が極めて高く、獲得したリードの大多数がこの試験機に対する技術的問い合わせ・導入検討を目的としたものであった。展示会終了後速やかにフォローアップを実施し、製品資料の送付、技術要件のヒアリング、オンライン・対面での技術説明、デモ機貸出の調整などを進めている。</p>	
8	株式会社ティアイ ティ	柏市	2025 国際ロボット展 (令和7年12月3日～6日：東京ビッグサイト)	調理用ロボット向け保護カバー『RobotFit- Plus (ロボットフィットプラス)』
			<p>実際に当社の各種カバーを装着したロボットの動作を見ていただき、本製品の特長である伸縮性や着脱の容易さ、防汚性などを体感していただいた。見積もりやサンプル依頼、来社希望などを受けた企業も多く、海外の来場者も多かった。海外で取り扱っている会社はないとのことで、海外での需要性も確認することができ、今後の拡大が期待できる。</p>	

(4) 地域資源活用開発助成事業

No	企業名	主たる事業の 実施地	実施概要
1	JBK FARM	木更津市	<u>事業テーマ：木更津市産トウモロコシを使用したオリジナルビューレとジェラートの開発</u> 木更津市産トウモロコシのうち、いわゆるB級品として扱われているものを有効活用したトウモロコシビューレとトウモロコシジェラートを開発した。また、自営直売所での配布による顧客評価調査の他、2025年11月3日に開催されたOrganic City Festival 2025にてトウモロコシビューレを使用したスープを配布し、アンケートを実施した。
2	(株)須藤牧場	館山市	<u>事業テーマ：サステナブルな乳製品の開発による千葉酪農の新価値創出プロジェクト</u> 千葉県館山市の自社生乳を活用し、クリームセパレーターとバターチャーンをレンタルし、バター等の更なる高付加価値製品を試作した。また、自社製乳酸菌パウダーの腸内環境への影響を検証した。
3	(株)千葉穀物	山武市	<u>事業テーマ：千葉県産「千葉在来」有機そばを使用したお菓子の商品開発及び販路開拓</u> 農業者の加藤ファームで栽培された有機千葉在来そばを使用し、専門家の指導を受け千葉の銘菓となるような新たなスイーツを企画、試作製造した。また、千葉在来そば祭りにて試作品を配布し、アンケート調査を実施した。
4	(株) HAPPY NUTS DAY	山武市	<u>事業テーマ：千葉県産の生姜をふんだんに使用したラー油商品の開発</u> 千葉県産原材料の風味を最大限に活かしつつ、香味油の抽出方法や配合比率を工夫し、辛味だけでなく香りと旨味を重視した独自性のあるラー油を開発した。素材由来の香ばしさと奥行きのある味わいを両立させることで、既存製品との差別化を図った。

(5) 事業承継支援助成金事業

No	企業の業種	主たる事業の 実施地	実施概要
1	卸売業	成田市	<u>助成対象事業：M&amp;A仲介委託</u> 当事業者は、現代表が二代目。従業員に後継者候補がおり、従業員承継(M&A)として会社を譲渡することを予定し協議を始めた。譲渡を進めるにあたり、これらに関する専門的知識が必要な手続が発生することから、M&Aの仲介業務を外部事業者へ委託した。
2	金属製品製造業	千葉市	<u>助成対象事業：企業価値の算定委託</u> 当事業者は、既に先代代表の子である現代表を後継者として代表権を移転しているが、会社の株式は、先代の代表が株式の大半を所有している状況である。このため、経営権の完全な移行を目的とした株式の承継を進めるにあたり株価算定を行う必要があり、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ企業価値の算定を委託した。

No	企業の業種	主たる事業の実施地	実施概要
3	不動産賃貸業	佐倉市	<p><u>助成対象事業：企業価値の算定委託</u></p> <p>当事業者は、現在の代表者が高齢となり従業員承継を検討していた。当社の株式は、現代表とその家族が大半の株式を保有している状況である。このため、株式の承継にあたり株価算定を行う必要があり、これらに関する専門的知見を有する外部事業者へ企業価値の算定を委託した。</p>
4	卸売業	八千代市	<p><u>助成対象事業：M&amp;A仲介委託</u></p> <p>当事業者は、現代表が二代目。承継候補として親族・従業員に該当者が存在せず、第三者へのM&amp;Aでの譲渡を検討していた。譲渡先企業については、譲渡条件が妥当で経営統合までの手続きが円滑に進むことが見込まれたことから選ばれた。事業譲渡の交渉・手続きには専門的知識が必要であるので、M&amp;Aの仲介業務を外部事業者に委託した。</p>
5	自動車整備業	館山市	<p><u>助成対象事業：M&amp;A仲介委託</u></p> <p>当事業者は、現代表が三代目。承継候補として親族・従業員に該当者が存在しておらず、当業種の働き手は高齢化・慢性人手不足の状況の中、現在当社で働いている若手社員の雇用を守るために第三者へのM&amp;Aでの事業譲渡を検討していた。譲渡先企業は近隣の同業者が選ばれた。事業譲渡の交渉・手続きには専門的知識が必要であるので、M&amp;Aの仲介業務を外部事業者に委託した。</p>
6	飲食業	千葉市	<p><u>助成対象事業：M&amp;A仲介委託</u></p> <p>当事業者は、代表が高齢となり事業承継を検討していた。一度、知人に会社を譲渡したこともあったが失敗し再び代表が会社に戻った経緯もあった。今回の承継は、当社の経営理念を理解した企業が譲渡先に選ばれた第三者承継の事案。事業譲渡の交渉・手続きには専門的知識が必要であるので、M&amp;Aの仲介業務を外部事業者に委託した。</p>

5. ちば中小企業元気づくり基金事業（新商品・新技術開発助成事業）実施一覧

No	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	リーグソリューションズ(株)	柏市	<b>事業テーマ：広域高精度3次元計測システムの開発</b> 当社の高精度ARマーカを利用した3次元計測において、複数台利用を想定した小型計測機と小型サーバを一つのシステムとして構成されたシステムを開発した。広域に配置された各種小型計測機からのデータの閲覧を、WEBブラウザ上でできるようにし、モバイル機器等で確認ができるようになることで現場のDX化を推進した。
2	(株)インファーマシア	千葉市	<b>事業テーマ：極めて安全かつ安価に提供可能な遺伝子治療技術の開発</b> プラスミド遺伝子とそれの遺伝子発現効果が最大となるgBoost™の組み合わせを見出し安全な治療技術を確認すべく動物実験を行った。その結果医療品開発には十分な量の分泌タンパク質の発現が可能となった。また、一か月間分泌タンパク質の発現が持続する傾向が見られた。
3	(株)ESL 研究所	柏市	<b>事業テーマ：攻防一体型サイバーセキュリティ実習環境の開発</b> ハッキングとセキュリティの両面を体験学習できるシステムを開発した。侵入検知及び侵入防御の記録を従来のテキスト方式からより視認性の高いグラフを用いてユーザーの直感的な理解を高め、教育教材としての有効性を示した。
4	(株)ツバサ・フロンティア	千葉市	<b>事業テーマ：上空環境データの可視化に向けた小型大気観測ドローンの開発と実証</b> 大気環境観測に特化した小型ドローンの機体機器・計測機器・ソフトウェアの設計開発やフィールド検証を行い、飛行中に観測ログが連続取得できる基盤を整備し観測ログ取得の安定性を確認した。また、自社で累積100時間の耐久飛行を実施し、消耗傾向や不具合兆候の有無を一覧化した。
5	(株)アーティエンス・ラボ	茂原市	<b>事業テーマ：博物館等展示物に動画情報を付加表示できる透明ディスプレイデモ機試作</b> 自社開発の導光板ホログラムを用いた映像投影装置を東京国立博物館に設置し、展示物の肉眼では認識しにくい箇所などを可視化する実証実験を行った。また、展示物に説明画像が表示される試作を開発した。
6	(株)アルソナ技研	千葉市	<b>事業テーマ：汚物搬送水制御システムの事業化（超節水トイレシステム）</b> 搬送水自動開閉弁を用いて配管内に滞留した汚物を浄化槽まで搬送するなどの実験を行った。これらを踏まえ検討している事業内容が実現可能であることを確認できた。
7	(株)常磐植物化学研究所	佐倉市	<b>事業テーマ：黒ウコン由来ポリメトキシフラボノイドによる慢性腎臓病予防的治療薬の開発</b> 慢性腎臓病に対する予防的治療薬に関してモデル動物を用いた腎機能改善効果の評価を行い、マウスの腎機能改善効果を確認した。また、安全かつ安定的な工場生産に向け、スケールアップに対応可能な製法を確立した。
8	(株)スマートセンシング	船橋市	<b>事業テーマ：坑内変位計測支援装置（スマートブリズム）の事業化に向けての開発</b> 現行モデルのスマートブリズムに対し、アクチュエータ部分の簡素化と低価格化を実現した。また現場の過酷な環境に耐えうるべくブリズム収縮装置や防水機能の改良を行い、実験を通じてIP65程度の防水・防塵性能があることを確認した。
9	(株)プライムセンス	柏市	<b>事業テーマ：センサーを使用した溺水検知技術開発</b> 自社で開発しているプール向け安全管理システムの運用に向け、人体装着に適するセンサーバックの形状試作や装備などの試作を行った。ヘッドギアタイプ的设计、試作、実証実験を行い、モニターからのフィードバックを踏まえて更なる改良に成功した。
10	山崎産業(株)	佐倉市	<b>事業テーマ：パッケージ用UV照射型インクジェットプリンター</b> UVインクジェットプリンターの本体性能評価並びに規格の検証を行い、繰り返し改善を行った。また紫外線照射に対する安全性を確認するための搬送機や安全カバー、電気制御を設計製作した。
11	(株)pool bit design	松戸市	<b>事業テーマ：pbd イマーシブプレゼンテーションパッケージ開発</b> モーショントラッカーやフェイストラッカーを用いてリアルタイムレンダリングコンテンツ内のアバターに人の動きや表情を反映させるソフトウェアを開発した。
12	(株)REK	千葉市	<b>事業テーマ：下水道管更生時穴あけロボットの開発</b> 下水道管内を自走し対象箇所の補修を行う遠隔操作型ロボットを開発した。さらに任意の位置まで正確に移動できる走行制御機能や、作業中に機体を固定する機構を搭載することで施工効率の向上を図った。

6. ちば農商工連携事業支援基金事業（農商工連携による新商品開発等助成事業）実施一覧

No	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	バルスタック (株)	千葉市	<u>事業テーマ：南房総レモンゼリー開発プロジェクト</u> JA 安房と連携し、安房地域（南房総市、館山市、鴨川市、鋸南町）で収穫される「南房総レモン」を使用して、地域活性化に貢献することを目的にワンハンドタイプのレモンゼリーを開発した。
2	(株) K&K 設計室	富津市	<u>事業テーマ：千葉県産材を使用した軸組工法の建築物に使用する耐力壁の開発と販路拡大</u> 千葉県産の木材を用いた木製パネルの要素試験を実施して構造性能を定量的に把握し、専門機関で要素試験を行うことで、性能や安全性に対する根拠を明確に示した耐力壁サンプルを製造した。

7. 地域課題解決型起業支援事業実施一覧

No	企業名	主たる事業の実施地	実施概要
1	株式会社ラカウ	いすみ市	<u>事業テーマ：地域の脱炭素を加速させる、環境価値に特化したECサイトから開始するカーボンニュートラルソサエティの構築とその継続</u> 脱炭素を行うことの意識を高め、それにより生じる環境価値を形にし、経済的なメリットを流通させるためのサービスを立ち上げた。
2	丸山彩乃 (屋号：雨ト月)	長南町	<u>事業テーマ：地域課題と人をつなぐ体験型宿泊事業、移住支援宿泊施設および国内外の方々に向けた体験・宿泊事業</u> 古民家を改装した宿泊施設をオープンし、ガス給湯器、キッチン設備、エアコン等設置。このほか、近隣のオーガニック農家、レンコン農家等と連携し、体験プログラムを策定した。
3	瀧島義夫 (屋号：なしざわ)	富津市	<u>事業テーマ：そば処開業による高齢者の雇用及び梨沢地域の活性化事業</u> 古民家を活用した手打ちそば屋を開業。近隣農家から直接仕入れた食材を活用し、調理担当や接客スタッフを地元から採用するなど、地域経済活性化の一助となった。

# 令和7年度 決算報告書



# 1. 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	59,329	41,257	18,072
預金	202,932,960	229,481,725	△ 26,548,765
割賦販売未収金	5,084,473	5,096,473	△ 12,000
	292,366,834	256,265,298	36,101,536
1年以内回収予定被災支援貸付金	8,172,000	8,172,000	0
その他流動資産	657,164	643,721	13,443
貸倒引当金	△ 6,506,401	△ 6,518,401	12,000
流動資産合計	502,766,359	493,182,073	9,584,286
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	964,000,000	964,000,000	0
基本財産合計	964,000,000	964,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	302,858,359	283,876,832	18,981,527
共済年金引当資産	11,421,226	10,676,626	744,600
収支差額変動準備金積立資産	87,995,474	87,995,474	0
償還準備積立資産	1,580,000	1,585,000	△ 5,000
貸倒引当資産	65,255,020	65,190,016	65,004
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	8,010,000,000	0
農商工連携基金積立資産	2,510,000,000	2,510,000,000	0
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	514,519,534	509,006,534	5,513,000
復興ファンド積立資産	0	12,560,489	△ 12,560,489
特定資産合計	11,503,629,613	11,490,890,971	12,738,642
(3) その他固定資産			
建物附属設備	7,540,555	4,343,521	3,197,034
器具備品	7,268,873	7,577,236	△ 308,363
ソフトウェア	8,914,290	11,351,230	△ 2,436,940
リース資産	144,491,465	14,476,505	130,014,960
電話加入権	210,900	210,900	0
出資金	3,686,028	11,644,367	△ 7,958,339
被災支援貸付金	50,139,000	58,311,000	△ 8,172,000
被災支援貸付未収金	12,616,066	13,924,066	△ 1,308,000
被災支援貸付金貸倒引当金	△ 21,340,252	△ 24,070,180	2,729,928
その他固定資産合計	213,526,925	97,768,645	115,758,280
固定資産合計	12,681,156,538	12,552,659,616	128,496,922
資産合計	13,183,922,897	13,045,841,689	138,081,208

# 1. 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	100,311,671	104,513,892	△ 4,202,221
預り金	4,224,121	10,792,027	△ 6,567,906
短期借入金	100,000,000	77,000,000	23,000,000
1年以内返済予定長期借入金	8,172,000	8,172,000	0
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	10,846,200	5,678,300	5,167,900
賞与引当金	25,840,000	24,138,000	1,702,000
流動負債合計	249,463,992	230,364,219	19,099,773
2. 固定負債			
県借入金	10,424,335,066	10,454,338,894	△ 30,003,828
その他借入金	600,000,000	600,000,000	0
退職給付引当金	302,858,359	283,876,832	18,981,527
共済年金引当金	11,421,226	10,676,626	744,600
リース債務	144,491,465	14,476,505	130,014,960
固定負債合計	11,483,106,116	11,363,368,857	119,737,259
負債合計	11,732,570,108	11,593,733,076	138,837,032
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	964,000,000	964,000,000	0
指定正味財産合計	964,000,000	964,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(964,000,000)	(964,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	487,352,789	488,108,613	△ 755,824
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(87,995,474)	(87,995,474)	(0)
正味財産合計	1,451,352,789	1,452,108,613	△ 755,824
負債及び正味財産合計	13,183,922,897	13,045,841,689	138,081,208

## 貸借対照表内訳表

令和8年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益目的事業会計	法人管理	内部取引	合 計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1. 流動資産</b>					
現金	0	59,329	0	0	59,329
預金	96,949,423	90,110,061	15,873,476	0	202,932,960
割賦販売未収金	5,084,473	0	0	0	5,084,473
未収金	289,869,327	1,579,419	1,458,089	△540,001	292,366,834
1年以内回収予定被災支援貸付金	8,172,000	0	0	0	8,172,000
事業資金立替金	56,000,000	54,000,000	0	△110,000,000	0
その他流動資産	20,239,529	133,095	80,640	△19,796,100	657,164
貸倒引当金	△6,506,401	0	0	0	△6,506,401
流動資産合計	469,808,351	145,881,904	17,412,205	△130,336,101	502,766,359
<b>2. 固定資産</b>					
(1) 基本財産					
基本財産投資有価証券	723,000,000	48,000,000	193,000,000	0	964,000,000
基本財産合計	723,000,000	48,000,000	193,000,000	0	964,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	221,663,323	5,172,758	76,022,278	0	302,858,359
共済年金引当資産	9,145,226	30,300	2,245,700	0	11,421,226
収支差額変動準備金積立資産	83,865,051	4,130,423	0	0	87,995,474
償還準備積立資産	1,580,000	0	0	0	1,580,000
貸倒引当資産	65,255,020	0	0	0	65,255,020
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	0	0	0	8,010,000,000
農商工連携基金積立資産	2,510,000,000	0	0	0	2,510,000,000
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	514,519,534	0	0	0	514,519,534
復興ファンド積立資産	0	0	0	0	0
特定資産合計	11,416,028,154	9,333,481	78,267,978	0	11,503,629,613
(3) その他固定資産					
建物附属設備	7,540,555	0	0	0	7,540,555
器具備品	6,715,082	210,823	342,968	0	7,268,873
ソフトウェア	8,914,290	0	0	0	8,914,290
リース資産	129,605,495	783,090	14,102,880	0	144,491,465
電話加入権	210,900	0	0	0	210,900
出資金	3,686,028	0	0	0	3,686,028
被災支援貸付金	50,139,000	0	0	0	50,139,000
被災支援貸付未収金	12,616,066	0	0	0	12,616,066
被災支援貸付金貸倒引当金	△21,340,252	0	0	0	△21,340,252
その他固定資産合計	198,087,164	993,913	14,445,848	0	213,526,925
固定資産合計	12,337,115,318	58,327,394	285,713,826	0	12,681,156,538
<b>資産合計</b>	12,806,923,669	204,209,298	303,126,031	△130,336,101	13,183,922,897
<b>II 負債の部</b>					
<b>1. 流動負債</b>					
未払金	59,871,167	36,218,740	4,221,764	0	100,311,671
預り金	113,628,928	181,839	413,354	△110,000,000	4,224,121
短期借入金	100,000,000	0	0	0	100,000,000
1年以内返済予定長期借入金	8,172,000	0	0	0	8,172,000
未払法人税等	0	0	70,000	0	70,000
未払消費税等	19,944,580	9,574,355	1,663,366	△20,336,101	10,846,200
賞与引当金	18,859,000	1,560,000	5,421,000	0	25,840,000
流動負債合計	320,475,675	47,534,934	11,789,484	△130,336,101	249,463,992
<b>2. 固定負債</b>					
県借入金	10,424,335,066	0	0	0	10,424,335,066
その他借入金	600,000,000	0	0	0	600,000,000
退職給付引当金	221,663,323	5,172,758	76,022,278	0	302,858,359
共済年金引当金	9,145,226	30,300	2,245,700	0	11,421,226
リース債務	129,605,495	783,090	14,102,880	0	144,491,465
固定負債合計	11,384,749,110	5,986,148	92,370,858	0	11,483,106,116
<b>負債合計</b>	11,705,224,785	53,521,082	104,160,342	△130,336,101	11,732,570,108
<b>III 正味財産の部</b>					
<b>1. 指定正味財産</b>					
寄付金	723,000,000	48,000,000	193,000,000	0	964,000,000
指定正味財産合計	723,000,000	48,000,000	193,000,000	0	964,000,000
(うち基本財産への充当額)	723,000,000	48,000,000	193,000,000	0	964,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
<b>2. 一般正味財産</b>					
(うち基本財産への充当額)	378,698,884	102,688,216	5,965,689	0	487,352,789
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	83,865,051	4,130,423	0	0	87,995,474
正味財産合計	1,101,698,884	150,688,216	198,965,689	0	1,451,352,789
<b>負債及び正味財産合計</b>	12,806,923,669	204,209,298	303,126,031	△130,336,101	13,183,922,897

## 2. 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5,658,260	5,658,260	0
基本財産受取利息	5,658,260	5,658,260	0
特定資産運用益	27,339,004	27,032,668	306,336
特定資産受取利息	27,339,004	27,032,668	306,336
受取会費	0	1,520,000	△ 1,520,000
会員受取会費	0	1,520,000	△ 1,520,000
事業収益	53,798,201	57,036,900	△ 3,238,699
貸倒引当金戻入益	30,588,581	33,430,509	△ 2,841,928
償却債権取立益	3,479,572	4,550,000	△ 1,070,428
受取広告料	720,000	660,000	60,000
交流事業収益	13,481,358	15,187,781	△ 1,706,423
受取負担金	5,528,690	3,208,610	2,320,080
受託金収益	634,359,027	620,803,492	13,555,535
受取県受託金	560,354,118	537,778,512	22,575,606
受取国庫受託金	73,508,289	82,735,472	△ 9,227,183
その他受託金収益	496,620	289,508	207,112
受取補助金等	797,676,167	774,012,171	23,663,996
受取国庫補助金	5,806,422	6,160,197	△ 353,775
受取県補助金	791,869,745	767,851,974	24,017,771
雑収益	563,524	3,722,257	△ 3,158,733
雑収益	563,524	3,722,257	△ 3,158,733
経常収益計	1,519,394,183	1,489,785,748	29,608,435
(2) 経常費用			
事業費	1,349,880,991	1,305,519,001	44,361,990
機械類信用保険回収返還費	320,741	1,535,927	△ 1,215,186
リース信用保険回収返還費	473,508	494,937	△ 21,429
損失補填回収返還費	587,237	1,082,200	△ 494,963
役員報酬	12,170,040	11,750,760	419,280
給与手当	209,559,149	208,639,469	919,680
福利厚生費	96,729,569	90,380,508	6,349,061
退職給付費用	15,204,908	14,682,712	522,196
報酬	319,325,686	281,310,802	38,014,884
通勤手当	12,721,778	11,970,251	751,527
謝金	89,639,730	92,943,755	△ 3,304,025
旅費	19,125,512	18,889,269	236,243
保険料	494,650	487,610	7,040
租税公課	30,150,585	28,004,929	2,145,656
事務費	103,727,988	110,427,174	△ 6,699,186
備品費	3,373,107	9,467,107	△ 6,094,000
減価償却費	28,390,442	9,759,809	18,630,633
使用料及び賃借料	74,631,046	74,108,553	522,493
支払委託料	179,865,764	200,480,102	△ 20,614,338
支払負担金	33,612,104	34,180,499	△ 568,395
支払利息	1,609,870	1,532,347	77,523
預研究機器費	523,710	722,700	△ 198,990
支払助成金	69,375,000	54,595,000	14,780,000
貸倒引当金繰入額	27,846,653	30,588,581	△ 2,741,928
賞与引当金繰入額	20,419,000	16,534,000	3,885,000
雑費	3,214	950,000	△ 946,786

## 2. 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	170,269,016	168,598,698	1,670,318
役員報酬	27,311,560	26,394,040	917,520
給料手当	71,894,860	69,136,548	2,758,312
福利厚生費	17,614,527	16,809,918	804,609
退職給付費用	4,521,219	4,711,876	△ 190,657
報酬	1,960,200	3,114,429	△ 1,154,229
通勤手当	69,680	199,955	△ 130,275
謝金	5,372,660	5,132,600	240,060
旅費	352,683	373,789	△ 21,106
租税公課	1,770,000	1,900,000	△ 130,000
事務費	14,568,747	14,513,795	54,952
備品費	301,620	62,920	238,700
減価償却費	3,599,402	3,203,120	396,282
使用料及び賃借料	10,008,777	9,964,889	43,888
支払委託料	2,110,240	2,041,765	68,475
支払負担金	3,391,841	3,435,054	△ 43,213
賞与引当金繰入額	5,421,000	7,604,000	△ 2,183,000
経常費用計	1,520,150,007	1,474,117,699	46,032,308
当期経常増減額	△ 755,824	15,668,049	△ 16,423,873
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他収益	6,057,456	0	6,057,456
債務免除益	6,057,456	0	6,057,456
経常外収益計	6,057,456	0	6,057,456
(2) 経常外費用			
出資金清算損	6,057,456	0	6,057,456
経常外費用計	6,057,456	0	6,057,456
当期一般正味財産増減額	△ 755,824	15,668,049	△ 16,423,873
一般正味財産期首残高	488,108,613	472,440,564	15,668,049
一般正味財産期末残高	487,352,789	488,108,613	△ 755,824
II 指定正味財産増減の部			
(指定)基本財産運用益	5,658,260	5,658,260	0
一般正味財産への振替額	△ 5,658,260	△ 5,658,260	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	964,000,000	964,000,000	0
指定正味財産期末残高	964,000,000	964,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,451,352,789	1,452,108,613	△ 755,824

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益目的事業計	法人会計	合 計
	技術・研究開発、 新事業育成等 支援事業	経営基盤強化、 地域活性化等 支援事業	若年者の就業、 企業の人材 確保等支援 事業	公益目的事業 (共通)	公益目的事業計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	2,242,877	0	2,486,685	0	4,729,562	58,228	870,470	5,658,260
基本財産受取利息	2,242,877	0	2,486,685	0	4,729,562	58,228	870,470	5,658,260
特定資産運用益	0	26,882,004	0	0	26,882,004	0	457,000	27,339,004
特定資産受取利息	0	26,882,004	0	0	26,882,004	0	457,000	27,339,004
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0
会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	39,279,843	0	0	39,279,843	14,518,358	0	53,798,201
貸倒引当金戻入益	0	30,588,581	0	0	30,588,581	0	0	30,588,581
償却債権取立益	0	3,327,572	0	0	3,327,572	152,000	0	3,479,572
受取広告料	0	0	0	0	0	720,000	0	720,000
交流事業収益	0	0	0	0	0	13,481,358	0	13,481,358
受取負担金	0	5,363,690	0	0	5,363,690	165,000	0	5,528,690
受託金収益	39,767,250	196,773,971	132,739,806	0	369,281,027	255,017,827	10,060,173	634,359,027
受取県受託金	39,767,250	122,769,062	132,739,806	0	295,276,118	255,017,827	10,060,173	560,354,118
受取国庫受託金	0	73,508,289	0	0	73,508,289	0	0	73,508,289
その他受託金収益	0	496,620	0	0	496,620	0	0	496,620
受取補助金等	128,025,037	465,299,230	18,688,509	23,453,471	635,466,247	1,332,044	160,877,876	797,676,167
受取国庫補助金	5,806,422	0	0	0	5,806,422	0	0	5,806,422
受取県補助金	122,218,615	465,299,230	18,688,509	23,453,471	629,659,825	1,332,044	160,877,876	791,869,745
雑収益	0	542,330	0	0	542,330	21,194	0	563,524
雑収益	0	542,330	0	0	542,330	21,194	0	563,524
経常収益計	170,035,164	728,777,378	153,915,000	23,453,471	1,076,181,013	270,947,651	172,265,519	1,519,394,183
(2) 経常費用								
事業費	167,468,560	724,263,631	154,254,143	24,605,699	1,070,592,033	279,288,958	0	1,349,880,991
機械類信用保険回収返還費	0	180,064	0	0	180,064	140,677	0	320,741
リース信用保険回収返還費	0	473,508	0	0	473,508	0	0	473,508
損失補填回収返還費	0	448,249	0	0	448,249	138,988	0	587,237
役員報酬	5,371,200	0	3,132,000	1,688,796	10,191,996	1,978,044	0	12,170,040
給与手当	47,412,470	128,506,310	12,929,430	4,246,744	193,094,954	16,464,195	0	209,559,149
福利厚生費	17,290,734	49,037,544	16,880,411	1,273,330	84,482,019	12,247,550	0	96,729,569
退職給付費用	3,467,445	10,426,956	136,651	419,364	14,450,416	754,492	0	15,204,908
報酬	41,981,835	158,557,951	74,580,390	0	275,120,176	44,205,510	0	319,325,686
通勤手当	2,011,814	4,504,606	3,259,640	0	9,776,060	2,945,718	0	12,721,778
謝金	6,246,000	82,142,500	482,000	0	88,870,500	769,230	0	89,639,730
旅費	2,484,978	15,207,093	784,192	0	18,476,263	649,249	0	19,125,512
保険料	0	0	22,770	0	22,770	471,880	0	494,650
租税公課	2,776,965	8,620,791	8,787,014	0	20,184,770	9,965,815	0	30,150,585
事務費	2,326,290	22,158,640	11,546,973	11,523,274	47,555,177	56,172,811	0	103,727,988
備品費	206,778	1,019,162	890,109	0	2,116,049	1,257,058	0	3,373,107
減価償却費	2,928,081	24,518,800	675,224	0	28,122,105	268,337	0	28,390,442
使用料及び賃借料	14,849,304	30,740,041	15,255,671	5,454,191	66,299,207	8,331,839	0	74,631,046
支払委託料	2,512,884	68,164,569	3,458,667	0	74,136,120	105,729,644	0	179,865,764
支払負担金	10,620,696	8,277,197	0	0	18,897,893	14,714,211	0	33,612,104
支払利息	145,873	1,463,997	0	0	1,609,870	0	0	1,609,870
預研究機器費	0	0	0	0	0	523,710	0	523,710
支払助成金	0	69,375,000	0	0	69,375,000	0	0	69,375,000
貸倒引当金繰入額	0	27,846,653	0	0	27,846,653	0	0	27,846,653
賞与引当金繰入額	4,832,000	12,594,000	1,433,000	0	18,859,000	1,560,000	0	20,419,000
雑費	3,213	0	1	0	3,214	0	0	3,214

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益目的事業計	法人会計	合 計
	技術・研究開発、 新事業育成等 支援事業	経営基盤強化、 地域活性化等 支援事業	若年者の就業、 企業の人材 確保等支援 事業	公益目的事業 (共通)	公益目的事業計			
管理費	0	0	0	0	0	0	170,269,016	170,269,016
役員報酬	0	0	0	0	0	0	27,311,560	27,311,560
給料手当	0	0	0	0	0	0	71,894,860	71,894,860
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	17,614,527	17,614,527
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	4,521,219	4,521,219
報酬	0	0	0	0	0	0	1,960,200	1,960,200
通勤手当	0	0	0	0	0	0	69,680	69,680
謝金	0	0	0	0	0	0	5,372,660	5,372,660
旅費	0	0	0	0	0	0	352,683	352,683
租税公課	0	0	0	0	0	0	1,770,000	1,770,000
事務費	0	0	0	0	0	0	14,568,747	14,568,747
備品費	0	0	0	0	0	0	301,620	301,620
減価償却費	0	0	0	0	0	0	3,599,402	3,599,402
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	10,008,777	10,008,777
支払委託料	0	0	0	0	0	0	2,110,240	2,110,240
支払負担金	0	0	0	0	0	0	3,391,841	3,391,841
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	5,421,000	5,421,000
経常費用計	167,468,560	724,263,631	154,254,143	24,605,699	1,070,592,033	279,288,958	170,269,016	1,520,150,007
当期経常増減額	2,566,604	4,513,747	△339,143	△1,152,228	5,588,980	△8,341,307	1,996,503	△755,824
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
その他収益	0	0	0	0	0	6,057,456	0	6,057,456
債務免除益	0	0	0	0	0	6,057,456	0	6,057,456
経常外収益計	0	0	0	0	0	6,057,456	0	6,057,456
(2) 経常外費用								
出資金清算損	0	0	0	0	0	6,057,456	0	6,057,456
経常外費用計	0	0	0	0	0	6,057,456	0	6,057,456
他会計振替額	0	2,507,480	0	△163,097	2,344,383	△4,354,483	2,010,100	0
当期一般正味財産増減額	2,566,604	7,021,227	△339,143	△1,315,325	7,933,363	△12,695,790	4,006,603	△755,824
一般正味財産期首残高	40,635,175	269,224,972	6,142,306	54,763,068	370,765,521	115,384,006	1,959,086	488,108,613
一般正味財産期末残高	43,201,779	276,246,199	5,803,163	53,447,743	378,698,884	102,688,216	5,965,689	487,352,789
II 指定正味財産増減の部								
(指定)基本財産運用益	3,268,570	0	0	1,433,300	4,701,870	85,920	870,470	5,658,260
一般正味財産への振替額	△3,268,570	0	0	△1,433,300	△4,701,870	△85,920	△870,470	△5,658,260
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	443,000,000	0	0	280,000,000	723,000,000	48,000,000	193,000,000	964,000,000
指定正味財産期末残高	443,000,000	0	0	280,000,000	723,000,000	48,000,000	193,000,000	964,000,000
III 正味財産期末残高	486,201,779	276,246,199	5,803,163	333,447,743	1,101,698,884	150,688,216	198,965,689	1,451,352,789

### 3. キャッシュ・フロー計算書（直接法）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	5,658,260	5,658,260	0
基本財産受取利息収入	5,658,260	5,658,260	0
特定資産運用収入	27,339,004	27,032,668	306,336
特定資産受取利息収入	27,339,004	27,032,668	306,336
会費収入	0	1,520,000	△ 1,520,000
会員会費収入	0	1,520,000	△ 1,520,000
事業収入	32,986,295	33,152,522	△ 166,227
割賦設備未収金回収収入	12,000	12,000	0
被災支援貸付金回収収入	8,172,000	8,172,000	0
被災支援貸付未収金回収収入	1,308,000	1,408,000	△ 100,000
償却債権取立収入	3,479,572	4,550,000	△ 1,070,428
広告料収入	720,000	660,000	60,000
交流事業収入	13,766,033	15,141,912	△ 1,375,879
負担金収入	5,528,690	3,208,610	2,320,080
受託金収入	627,662,563	625,355,782	2,306,781
県受託金収入	548,030,515	538,269,702	9,760,813
国受託金収入	79,135,428	86,796,572	△ 7,661,144
その他受託金収入	496,620	289,508	207,112
補助金等収入	871,104,980	864,239,897	6,865,083
国補助金収入	6,160,197	8,806,835	△ 2,646,638
県補助金収入	793,428,722	756,579,575	36,849,147
基盤技術補助金預り金収入	0	46,264,554	△ 46,264,554
海外出願補助金預り金収入	3,181,000	4,516,000	△ 1,335,000
成長型開発補助金預り金収入	68,335,061	48,072,933	20,262,128
雑収入	3,247,874	1,470,809	1,777,065
雑収入	3,247,874	1,470,809	1,777,065
その他事業活動収入	920,600	64,672	855,928
その他収入	920,600	64,672	855,928
事業活動収入計	1,568,919,576	1,558,494,610	10,424,966
2. 事業活動支出			
事業費支出	1,398,656,361	1,289,709,251	108,947,110
機械類信用保険回収返還金支出	320,741	1,535,927	△ 1,215,186
リース信用保険回収返還金支出	473,508	494,937	△ 21,429
損失補填回収返還金支出	1,082,200	1,295,313	△ 213,113
役員報酬支出	12,170,040	11,750,760	419,280
給与手当支出	225,670,624	224,565,079	1,105,545
福利厚生費支出	96,405,782	95,486,168	919,614
退職給付支出	△ 488,875	10,709,204	△ 11,198,079
報酬支出	309,883,830	257,863,853	52,019,977
通勤手当支出	12,747,966	11,922,559	825,407
謝金支出	89,639,730	92,998,755	△ 3,359,025
旅費支出	19,125,512	18,889,269	236,243
保険料支出	494,650	487,610	7,040
租税公課支出	28,434,149	26,994,939	1,439,210
事務費支出	107,075,168	109,167,055	△ 2,091,887
備品費支出	2,458,908	10,070,578	△ 7,611,670
使用料及び賃借料支出	75,057,796	74,760,920	296,876
委託料支出	178,116,355	183,231,461	△ 5,115,106
負担金支出	33,062,450	34,180,499	△ 1,118,049
支払利息支出	1,609,870	1,597,442	12,428
預研究機器費支出	0	722,700	△ 722,700
助成金支出	81,134,000	41,746,000	39,388,000
リース資産使用料支出	21,060,184	6,772,162	14,288,022
海外出願補助金立替金支出	4,703,000	3,181,000	1,522,000
成長型開発補助金立替金支出	98,415,560	68,335,061	30,080,499
雑費支出	3,213	950,000	△ 946,787

### 3. キャッシュ・フロー計算書（直接法）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
管理費支出	168,464,738	169,916,931	△ 1,452,193
役員報酬支出	27,285,560	26,394,040	891,520
給料手当支出	79,457,788	74,427,469	5,030,319
福利厚生費支出	17,597,060	17,736,045	△ 138,985
退職給付支出	488,875	6,954,533	△ 6,465,658
報酬支出	1,920,074	2,960,429	△ 1,040,355
通勤手当支出	69,680	199,955	△ 130,275
謝金支出	5,368,660	5,136,600	232,060
旅費支出	351,583	373,789	△ 22,206
租税公課支出	1,922,286	1,897,992	24,294
事務費支出	14,646,871	14,540,913	105,958
備品費支出	301,620	814,418	△ 512,798
使用料及び賃借料支出	10,055,810	9,883,449	172,361
委託料支出	2,110,240	1,994,245	115,995
負担金支出	3,391,841	3,424,494	△ 32,653
リース資産使用料支出	3,496,790	3,178,560	318,230
その他事業活動支出	6,580,997	14,228,837	△ 7,647,840
その他支出	6,580,997	14,228,837	△ 7,647,840
事業活動支出計	1,573,702,096	1,473,855,019	99,847,077
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,782,520	84,639,591	△ 89,422,111
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	122,045,489	152,850,550	△ 30,805,061
退職給付引当資産取崩収入	100,000,000	0	100,000,000
償還準備積立資産取崩収入	9,485,000	9,595,000	△ 110,000
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産取崩収入	0	143,000,000	△ 143,000,000
復興ファンド積立資産取崩収入	12,560,489	255,550	12,304,939
出資金分配収入	1,900,883	5,957,640	△ 4,056,757
出資金分配収入	1,900,883	5,957,640	△ 4,056,757
投資活動収入計	123,946,372	158,808,190	△ 34,861,818
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	134,784,131	34,491,256	100,292,875
退職給付引当資産取得支出	118,981,527	18,676,788	100,304,739
共済年金引当資産取得支出	744,600	717,800	26,800
償還準備積立資産取得支出	9,480,000	9,580,000	△ 100,000
貸倒引当資産S取得支出	65,004	801	64,203
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産取得支出	5,513,000	5,515,867	△ 2,867
固定資産取得支出	9,964,042	17,256,290	△ 7,292,248
建物附属設備購入支出	3,850,000	1,484,829	2,365,171
器具備品購入支出	1,494,042	8,206,761	△ 6,712,719
ソフトウェア取得支出	4,620,000	7,564,700	△ 2,944,700
出資金支出	0	67,716	△ 67,716
出資金支出	0	67,716	△ 67,716
投資活動支出計	144,748,173	51,815,262	92,932,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,801,801	106,992,928	△ 127,794,729
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	100,000,000	77,000,000	23,000,000
事業運転資金借入金収入	100,000,000	77,000,000	23,000,000
財務活動収入計	100,000,000	77,000,000	23,000,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	100,946,372	268,740,474	△ 167,794,102
事業運転資金借入金返済支出	77,000,000	110,000,000	△ 33,000,000
県借入金返済支出	23,946,372	158,740,474	△ 134,794,102
財務活動支出計	100,946,372	268,740,474	△ 167,794,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 946,372	△ 191,740,474	190,794,102
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 26,530,693	△ 107,955	△ 26,422,738
V 現金及び現金同等物の期首残高	229,522,982	229,630,937	△ 107,955
VI 現金及び現金同等物の期末残高	202,992,289	229,522,982	△ 26,530,693

## 4. 財務諸表に対する注記

### (1) 重要な会計方針

#### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。なお、現在保有分については取得価額と額面金額との差額について重要性が乏しいため、実施していない。

#### 2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

#### 3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法によっている。

②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。  
主なリース資産の内容は、事務機器等である。

③無形固定資産・・・定額法によっている。

#### 4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・債権等の貸倒に備えるため以下の基準により計上している。

##### 【設備貸与事業】

第Ⅰ分類 ・回収期日未到来のもの・・・ 2 / 100

第Ⅱ分類 ・5年以内に回収見込みのもの・・・ 20 / 100

第Ⅲ分類 ・6年以上の長期間で回収見込みのもの・・・ 70 / 100

第Ⅳ分類 ・回収見込みのないもの・・・ 100 / 100

##### 【被災中小企業施設・設備整備支援事業】

千葉県の方針に基づき 17.4 / 100 としている。

なお、回収見込みのない債権について 100 / 100 としている。

②退職給付引当金・・・ 期末退職給与の職員退職手当等支給規程要支給額に相当する金額を計上している。

③共済年金引当金・・・ 全国中小企業振興機関共済会との契約に基づく法人の期末要負担額を計上している。

④賞与引当金・・・ 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### 5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

#### 6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## (2) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
共同発行市場公募地方債	229,000,000	0	0	229,000,000
大阪府公債	5,000,000	0	0	5,000,000
神奈川県公募公債	710,000,000	0	0	710,000,000
三重県公債	10,000,000	0	0	10,000,000
千葉県公債	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	964,000,000	0	0	964,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	283,876,832	18,981,527	0	302,858,359
共済年金引当資産	10,676,626	744,600	0	11,421,226
収支差額変動準備金 積立資産	87,995,474	0	0	87,995,474
償還準備積立資産	1,585,000	9,480,000	9,485,000	1,580,000
貸倒引当資産	65,190,016	65,004	0	65,255,020
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	0	0	8,010,000,000
農商工連携基金積立資産	2,510,000,000	0	0	2,510,000,000
被災中小企業施設・設備 整備基金積立資産	509,006,534	5,513,000	0	514,519,534
復興ファンド積立資産	12,560,489	0	12,560,489	0
小 計	11,490,890,971	34,784,131	22,045,489	11,503,629,613
合 計	12,454,890,971	34,784,131	22,045,489	12,467,629,613

## (3) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち、指定正味財産からの充当額)	(うち、一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
共同発行市場公募地方債	229,000,000	(229,000,000)	—	—
大阪府公債	5,000,000	(5,000,000)	—	—
神奈川県公募公債	710,000,000	(710,000,000)	—	—
三重県公債	10,000,000	(10,000,000)	—	—
千葉県公債	10,000,000	(10,000,000)	—	—
小 計	964,000,000	(964,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	302,858,359	—	—	(302,858,359)
共済年金引当資産	11,421,226	—	—	(11,421,226)
収支差額変動準備金積立資産	87,995,474	—	(87,995,474)	—
償還準備積立資産	1,580,000	—	—	(1,580,000)
貸倒引当資産	65,255,020	—	—	(65,255,020)
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	—	—	(8,010,000,000)
農商工連携基金積立資産	2,510,000,000	—	—	(2,510,000,000)
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	514,519,534	—	—	(514,519,534)
小 計	11,503,629,613	0	(87,995,474)	(11,415,634,139)
合 計	12,467,629,613	(964,000,000)	(87,995,474)	(11,415,634,139)

## (4) 担保に供した資産等

(単位：円)

担保に供している資産		担保資産に対応する債務	
元気づくり基金積立資産	8,010,000,000	県借入金	7,410,000,000
		その他借入金	600,000,000
農商工基金積立資産	2,510,000,000	県借入金	2,510,000,000
被災中小企業施設・設備整備基金積立資産	440,000,000	県借入金	440,000,000

## (5) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	10,064,829	2,524,274	7,540,555
器具備品	11,471,618	4,202,745	7,268,873
ソフトウェア	12,184,700	3,270,410	8,914,290
リース資産	171,627,994	27,136,529	144,491,465

## (6) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
30年度第4回千葉県公募公債	600,000,000	584,700,000	△ 15,300,000
千葉県令和4年度第8回公募公債	10,000,000	9,056,900	△ 943,100
第198回共同発行市場公募地方債	2,510,000,000	2,368,185,000	△ 141,815,000
第186回共同発行市場公募地方債	7,410,000,000	7,170,255,000	△ 239,745,000
第226回共同発行市場公募地方債	229,000,000	205,206,900	△ 23,793,100
132回利付国庫債	39,331,600	39,604,000	272,400
478回大阪府公募公債	5,000,000	4,479,500	△ 520,500
31回神奈川県公募公債	300,000,000	261,690,000	△ 38,310,000
48回神奈川県公募公債	400,000,000	272,600,000	△ 127,400,000
257回神奈川県公募公債	10,000,000	9,021,000	△ 979,000
堺市平成25年度第1回公募公債	300,000,000	286,033,200	△ 13,966,800
三重県令和元年度第1回公募公債	30,000,000	28,224,000	△ 1,776,000
埼玉県令和4年度第2回公募公債	100,000,000	98,750,000	△ 1,250,000
埼玉県令和7年度第7回公募公債	100,000,000	98,906,400	△ 1,093,600
計	12,043,331,600	11,436,711,900	△ 606,619,700

(注) 時価は、取引先証券会社等の時価情報の数値を使用した。

## (7) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	関東経済産業局	0	5,806,422	5,806,422	0	
県補助金	千葉県	0	791,869,745	791,869,745	0	
計		0	797,676,167	797,676,167	0	

(8) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	5,658,260
合計	5,658,260

(9) 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：億円)	事業の内容 又は職業	議決所有権 の割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
支配法人	千葉県	千葉市中央区市場町1番1号	65,405  (令和6年度千葉県全体財務書類)	地方公共団体	-	-	千葉県の産業政策をともに推進する支援機関	補助金	791,869,745	未収金 預り金	66,293,207 0
								受託金	560,354,118	未収金 預り金	76,581,720 0
								借入	(実行) 0 (返済) 23,946,372	県借入金	10,432,507,066

(10) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	229,522,982	現金預金勘定	202,992,289
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	229,522,982	現金及び現金同等物	202,992,289

## 5. 附属明細書

### (1) 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

### (2) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	6,518,401	6,506,401	0	6,518,401	6,506,401
被災支援貸付金貸倒引当金	24,070,180	21,340,252	0	24,070,180	21,340,252
賞与引当金	24,138,000	25,840,000	24,138,000	0	25,840,000
退職給付引当金	283,876,832	18,981,527	0	0	302,858,359
共済年金引当金	10,676,626	744,600	0	0	11,421,226

(注) 貸倒引当金及び被災支援貸付金貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替方式による戻入額。

## 6. 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
	現金	手元保管	運転資金として	59,329
	預金	千葉銀行・本店 他2件	運転資金として	202,932,960
	割賦販売未収金	未収 1件	割賦に係る設備の未収額	4,969,000
		未収 1件	割賦に係る損料の未収額	115,473
	未収金	国等への未収金	公益目的事業及び公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に係る未収事業収入	292,366,834
	1年以内回収予定被災支援貸付金	被災支援貸付分 4件	被災支援貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの	8,172,000
	その他流動資産		公益目的事業及び公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に係るその他流動資産	657,164
	貸倒引当金	貸与・貸付企業 5件分	債権等の貸倒に備えるための引当金	△ 6,506,401
流動資産合計				502,766,359
<b>(固定資産)</b>				
基本財産	投資有価証券	第226回共同発行市場公募地方債 他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	723,000,000
	投資有価証券	第226回共同発行市場公募地方債 他	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業に必要な収益事業等その他業務の財源として使用している	241,000,000
基本財産合計				964,000,000
<b>特定資産</b>				
	退職給付引当資産	職員に対するもの 千葉銀行・本店	職員に対する退職金の支払いに備えた預金	182,858,359
		令和元年度第1回三重県公債	職員に対する退職金の支払いに備えた債券	20,000,000
		埼玉県令和7年度第7回公募公債	職員に対する退職金の支払いに備えた債券	100,000,000
	共済年金引当資産	職員に対するもの	職員の共済会の掛金	11,421,226
	収支差額変動準備金積立資産	千葉銀行・本店 他1件	公益目的事業の赤字補填準備金として積み立てている預金	87,995,474
	償還準備積立資産	千葉興業銀行・本店	公益目的事業の県及び金融機関への償還準備金として積み立てている預金	1,580,000
	貸倒引当資産	千葉銀行・本店	公益目的事業の債権等の貸倒に備えて引当している預金	25,187,174
		千葉銀行・本店	公益目的事業の債権等の貸倒に備えて引当している定期預金	40,067,846
	元気づくり基金積立資産	第186回共同発行市場公募地方債 他	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	8,010,000,000
	農商工連携基金積立資産	第198回共同発行市場公募地方債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	2,510,000,000

## 6. 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
被災中小企業施設・設備 整備基金積立資産	千葉銀行・本店	公益目的事業用資金として積み立てている預金	75,187,934	
	132回利付国庫債 他	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	439,331,600	
特定資産合計			11,503,629,613	
その他固定資産	建物附属設備	5件	公益目的保有財産であり、耐用年数1年以上及び取得価格20万円以上の公益目的事業に使用している建物附属設備等	7,540,555
	器具備品	16件	公益目的保有財産であり、耐用年数1年以上及び取得価格20万円以上の公益目的事業に使用している器具等	6,715,082
	ソフトウェア	2件	耐用年数1年以上及び取得価格20万円以上の、公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に使用している器具等	553,791
		2件	公益目的保有財産であり、耐用年数1年以上及び取得価格20万円以上の公益目的事業に使用しているソフトウェア等	8,914,290
	リース資産	リース資産 5件	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る取得価額相当額	129,605,495
		リース資産 2件	公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る取得価額相当額	14,885,970
	電話加入権	3回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している	210,900
	出資金	千葉県火災共済(協)	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供する出資金	3,686,028
	被災支援貸付金	貸付 4件	公益目的保有財産であり、公益目的事業のユーザーへの貸付金	50,139,000
	被災支援貸付未収金	貸付金未収 2件	公益目的事業でユーザーに貸付をした額のうち回収期限経過分の額	12,616,066
	被災支援貸付金貸倒引当金		公益目的事業の債権等の貸倒に備える引当金	△ 21,340,252
その他固定資産合計			213,526,925	
固定資産合計			12,681,156,538	
資産合計			13,183,922,897	
(流動負債)	未払金	助成対象者等に対する未払額	支払助成金等	100,311,671
	預り金	千葉西税務署 他	源泉所得税預り金等	4,224,121
	短期借入金	金融機関からの借入金	公益目的事業実施のための運転資金として借入れた額	100,000,000

## 6. 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	1年以内返済予定長期借入金	千葉県からの借入金	公益目的事業資金として長期で借入れた額のうち、1年以内に返済予定のもの	8,172,000
	未払法人税等	千葉西税務署 他	当期法人税等の未納分	70,000
	未払消費税等	千葉西税務署	当期消費税等の未納分	10,846,200
	賞与引当金	期末在籍職員分	職員の賞与の支払いに備えた引当金	25,840,000
<b>流動負債合計</b>				<b>249,463,992</b>
<b>(固定負債)</b>				
	県借入金	千葉県からの借入金	公益目的事業資金として長期で借入れた額	10,424,335,066
	その他借入金	金融機関からの借入金	公益目的事業資金として長期で借入れた額	600,000,000
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員への退職金支払いに備えた引当金	302,858,359
	共済年金引当金	職員に対するもの	職員への共済年金支払いに備えた引当金	11,421,226
	リース債務	リース契約 5件分	公益目的事業に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る未経過リース料期末残高相当額	129,605,495
		リース契約 2件分	公益目的事業に必要な収益事業等その他業務に使用している事業用事務機器等のリース物件に係る未経過リース料期末残高相当額	14,885,970
<b>固定負債合計</b>				<b>11,483,106,116</b>
<b>負債合計</b>				<b>11,732,570,108</b>
<b>正味財産</b>				<b>1,451,352,789</b>

## 独立監査人の監査報告書謄本

令和8年5月20日

公益財団法人 千葉県産業振興センター  
理事長 富沢 昇 様

齋藤久晃公認会計士・税理士事務所

公認会計士 齋 藤 久 晃 ㊞

### <財務諸表等監査>

#### 監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人千葉県産業振興センターの令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の貸借対照表、損益計算書(公益認定等ガイドライン第5章第2節第1(2)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益(正味財産増減)及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程にお

いて、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事

象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人千葉県産業振興センターの令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

##### 利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監 査 報 告 書 謄 本

令和8年5月20日

公益財団法人千葉県産業振興センター  
理事長 富沢 昇 様

監 事 齋 藤 清 ㊞

監 事 大 竹 栄 ㊞

私たち監事は、当センターの令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を行っていることを認めました。

以上の方法によって、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書を監査しました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当センターの状況を正しく示していると認めます。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の監査結果

会計監査人齋藤久晃の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以上